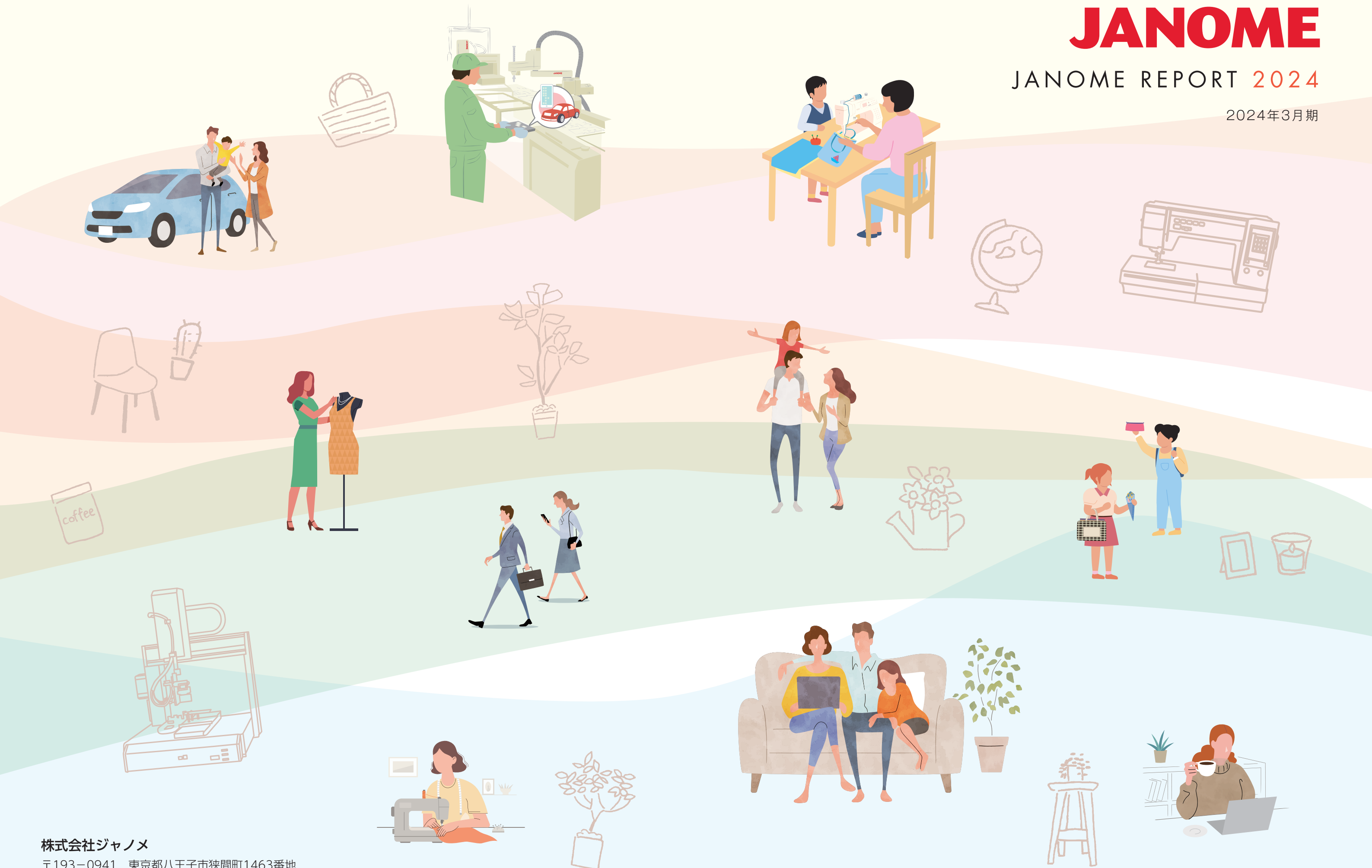


JANOME

JANOME REPORT 2024

2024年3月期



株式会社ジャノメ

〒193-0941 東京都八王子市狭間町1463番地

<https://www.janome.co.jp>

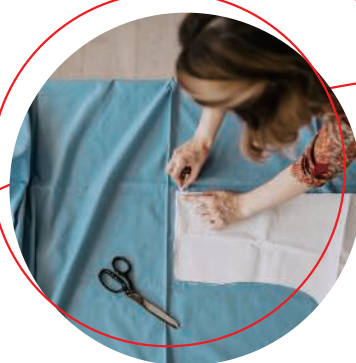
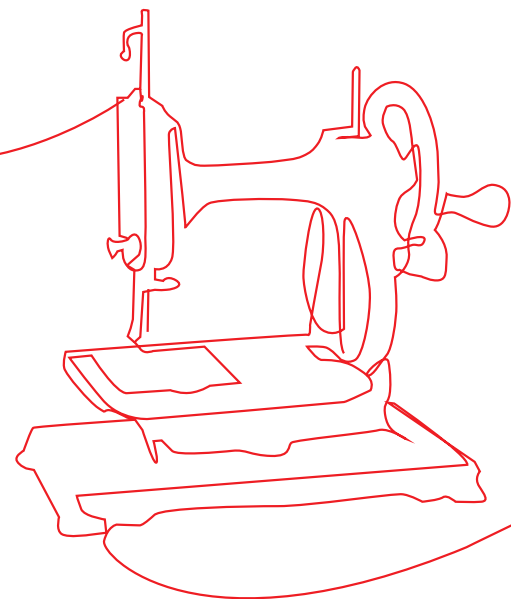
モノづくりに想いを込めて

企業理念

1. ジャノメは世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す。
2. ジャノメは常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する。

当社グループは、1921年国産初のミシンメーカーとして創業以来、事業を通じて社会的課題を解決し、社会の発展に貢献することに努めてまいりました。さらなる成長に向けて、これまでの100余年で築き上げたジャノメの経営資源を活かすため、中期経営計画「Reborn 2024」を策定し遂行しています。

「Reborn」というタイトルには、新生ジャノメとして、「企業価値向上」に向け、新たなステップを歩み出すという意味が込められています。中期経営計画のもと、目まぐるしく変化する事業環境に柔軟に対応しながら、サステナビリティを軸にした経営を推進し、一層の企業価値向上に努めてまいります。



CONTENTS

Introduction

企業理念	1
目次	2
トップメッセージ	3

ジャノメを知る

ジャノメの歩み	7
暮らしの中のジャノメ	9
At a Glance—ジャノメの事業—	11
財務・非財務ハイライト	13
価値創造プロセス	15
価値創造の源泉	17

成長戦略

中期経営計画の進捗	19
財務担当役員メッセージ	21
開発担当役員メッセージ	22
生産担当役員メッセージ	23
TOPICS	24

事業別戦略

■ 家庭用機器事業	25
■ 産業機器事業	27
■ IT関連事業	29

サステナビリティ

サステナビリティマネジメント	31
環境への取り組み	33
社会への取り組み	39
コーポレート・ガバナンス	43
ガバナンスの取り組み	45
社外取締役座談会	51

コーポレートデータ

11カ年連結財務データ	55
連結財務諸表	57
会社情報・株式情報	61
拠点一覧	62

発行にあたって

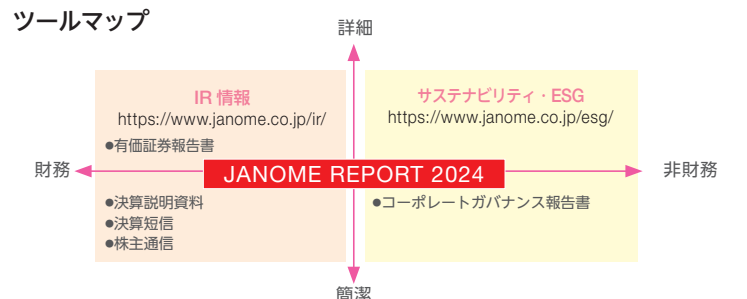
「JANOME REPORT 2024」は、お客様・株主・投資家・取引先をはじめとするステークホルダーの皆様当社をご理解いただくためのツールとして価値創造に向けた取り組みをまとめたものです。今後も事業活動を通じ社会的課題に取り組みながら、企業価値向上に努めてまいります。

対象期間	2023年4月1日～2024年3月31日(2023年度) ※一部に2024年4月以降の活動内容を含みます。
発行日	2024年10月31日
対象範囲	(株)ジャノメおよび国内外のグループ会社
会計基準	日本基準
報告媒体	当社ウェブサイト上に公開 https://www.janome.co.jp/ir/

見通しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画、目標、戦略などの将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って実際の業績は様々な要素により、本レポートの内容とは異なる可能性があることをご承知おください。

ツールマップ



□ トップメッセージ

100年の歴史を持つミシンメーカーとして
今後も急速な環境変化に対応した
事業ポートフォリオ改革の推進により
持続的成長の実現を目指します。

代表取締役社長

齋藤 真

創業100周年を機に企業価値向上を目指す攻めの経営へ

企業価値向上に向けた第1ステップとして 中期経営計画「Reborn 2024」を策定

2019年6月の社長就任後、2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が始まり、これまで経験したことのない急速な環境変化の中で経営者として様々な決断を迫られることになりました。もちろん、これは当社グループに限らず、世界中のあらゆる企業が同様の状況に置かれたはずです。ただ多くの企業が苦闘する中、当社グループでは自宅でマスクなどを手作りするための世界的なミシン特需に対応し、2021年3月期には184万台（前期比50万台増）

を販売して営業利益49億円の過去最高益を達成しました。コロナ禍と向き合う上では、日本初の国産ミシンメーカーとして創業以来「製販一体」の体制を維持し続けてきたことが大きな優位性となったと感じています。

業績向上により財務状況も大幅に改善したことから、2021年10月の創業100周年を機に次の100年を見据え積極的な成長投資により企業価値向上を目指す攻めの経営へと舵を切り、2022年5月にはビジョン実現に向けた第1ステップ（礎づくりの期間）と位置づける3カ年の中期経営計画「Reborn 2024」を公表しました。「Reborn 2024」では、各事業において事業セグメント別戦略に取り組むとともに組織横断による5つのプロジェクトを推進し、全社一丸となった計画実現に向け取り組んでいます。

長期の視点で成長のため様々な種を蒔くことができた2年間

最終年度は数値目標を修正するも 売上・利益とも計画値達成を見込む

中計2年目となる2024年3月期については、損益面ではウクライナ情勢の長期化、中国の景気減速など外部環境悪化の影響を受け計画を大幅に下回り減収減益という大変厳しい結果となりました。経営者として、これらの結果は決して満足できるものではありません。一方、事業面では長期の視点で成長の種を仕込むことができ、個別に課題はあるものの、大きな流れとしては中計が目指す持続的な成長に向けたマイルストーンへと着実に近づくことができていると感じています。

事業セグメント別戦略の進捗についてご説明しますと、まず家庭用機器事業では2023年3月末に国内訪問販売事業から撤退し、2024年3月期上期には代理店販売を専門とする部署と、学校用ミシン販売を主とする学校販売部という新たな販売体制を本格的に立ち上げました。撤退後の新体制構築に想定以上の時間を要したこともあり、当期中には期待通りに数字を伸ばすことができませんでしたが、今後はその成果が早期に顕在化してくるものと期待しています。一方、海外市場では、重要市場であるロシア向けの出荷停止が継続している他、世界的な地政学リスクの高まりなどから欧州をはじめ幅広い地域で消費者の購買意欲が戻らず、厳しい販売状況が続きました。

産業機器事業では、製品の高付加価値化、価格転嫁による利益率改善、ネットワーク強化に取り組みました。しかしながら中国の景気減速を受けた生産現場での設備投資抑制の影響を受け苦戦が続いています。

IT関連事業ではDXの浸透による需要増加を背景に大型案件をはじめ安定した受注により大幅な増収増益となり、営業利益は過去最高を達成しました。

2025年3月期は、「Reborn 2024」の最終年度として、3年間の総まとめであり、次につながる重要な1年と位置づけています。ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢、中国の景気回復の遅れ、物価高などはあるものの事業環境が大きく変わることはない想定しており数値目標を売上400億円、営業利益25億円、利益率6.3%に修正しました。（2024年5月修正）売上・利益とも修正計画値の達成に向けて鋭意取り組んでいます。

すでに新中期経営計画の策定も視野に入ってきました。明確なことはお話しできませんが、現時点で3つの事業がそれぞれ自律的に成長していくというストーリーを描いていま

す。これまでとまったく異なる取り組みをはじめるということではなく、従来通りの施策を継続する部分と取り組みを加速する部分、その両方を進めていくことになるのではないかと考えています。

グループの持続的成長に向けては ミシンが重要な成長ドライバー

ミシンを「いかに買っていただくか」から 「いかに使い続けていただくか」がポイントに

当社グループでは家庭用機器・産業機器・IT関連の3事業を展開していますが、グループとして持続的な成長を目指す上で重要な成長ドライバーになると考えられるのは、やはり家庭用機器、すなわちミシンの製造・販売事業です。

先ほど申し上げた通り、2021年3月期はコロナ禍による巣ごもり需要により世界中でミシンの価値が見直され、世界的に広まりました。しかしながら、今は「マスクはもういらない」という状況になりミシン販売には反動減も見られます。今後の成長のためには新規顧客の開拓はもちろんですが、それ以上に特需で家庭に広まったミシンを使い続けていただき、買い替えにより高付加価値な上位機種へとステップアップしていただくことが重要だと考えています。

そのためには、「マスクを作ろうと思って買ったけど、使ってみたら色々なことができるよね」といった気持ちになっていただくことが必要であり、ミシンの使い方や面白さ、魅力を発信するための仕組みづくりを目指し、重要施策として以下のような取り組みを進めています。

▶▶ソーイングクリエーション室の取り組み

ミシンを広めるための専門部署としてのソーイングクリエーション室は、エンドユーザーに向けて国内の展示会やワークショップ・イベントの企画、SNSやWebによるソーイング情報の発信など様々な活動を通じてミシン文化の普及に取り組んでいます。

▶▶Bobinage（ボビナージュ）の多店舗化

Bobinageは、「手づくりは楽しい」という経験の提供によるミシンユーザーの拡大をコンセプトに、2012年に吉祥寺にオープンしたアンテナショップです。2022年5月に策定した中計においてBobinageの多店舗展開を打ち出し、新たに3店舗を出店しました。いずれの店舗もこれまでに培った運営ノウハウを活用しながら、ミシンを1時間単位で利用

できるクリエイトルーム、各種ワークショップやイベント開催などによりミシンの楽しさを広めることを実現しています。

▶▶ 家庭科授業支援の強化

当社は従来から全国の小中高校、専門学校、大学に対しミシンに関連したサービスの提供、家庭科授業へのサポートを行ってきましたが、先述の学校販売部を通して「将来のミシンユーザーの育成」をコンセプトに学校教育支援を強化し、授業支援に加え先生方への研修会の開催、遠隔地向けリモート講習の実施など多くの子どもたちがミシンに「初めて」触れる機会である家庭科教育の支援強化にも取り組んでいます。

主戦場となる海外では「重要市場への積極的な進出」がテーマ

大きな可能性を秘めるインド市場攻略へ向け現地代理店を強力にサポート

海外がミシン販売の8割を占める家庭用機器事業では、事業戦略の方針の一つに「重要市場への積極的な進出」を掲げ、アジア、特に今後の成長とシェア拡大に大きな可能性のあるインドを重点市場と捉えて取り組みを強化しています。

世界最多の人口（約14.2億人）を抱えるインドは、アジアの中では珍しく家庭でミシンを使うミシン文化があるなどポテンシャルは非常に大きいと見ています。今日、インドの家庭用ミシン市場は、インド国内で生産された鋳鉄製直線ミシンが大部分を占め、その規模は年間数百万台ともいわれています。



当社は、これまでも現地代理店を通じて軽合金ジグザグミシンを販売してきましたが、2022年4月には代理店契約の期間を延長することで連携を一層強化しました。ミシン教室の実施など積極的な代理店支援策を行うことで鋳鉄ミシンから軽合金ミシンへの置き換えを図り、引き続きインドにおけるブランド認知の向上、シェア拡大を進めます。

家庭用機器事業に次ぐ第2の柱として成長を期待

体制強化に取り組むとともに新規分野開拓、重要市場への進出で需要拡大を図る

産業機器事業については、家庭用機器事業に続く第2の柱としての成長を期待しています。

同事業では主にサーボプレス（エレクトロプレス）・ロボット、ダイカスト鋳造関連*を展開していますが、いずれもミシンの製造工程の中で使用する自社設備として開発し、製品化したものです。サーボプレス・ロボットは生産工程の自動化に、ダイカストは設計・開発に不可欠な製品として、主に産業用ロボットメーカー・電子機器部品メーカーに採用されています。

当社のサーボプレスは高性能・高精度であることはもちろん、電気により動作することから油圧・空圧で動かす他社製品に比べ省エネ、労働環境への配慮という点で優位性を持ち、またロボットは、現場への導入のしやすさや手軽さ、ダイカスト鋳造関連では試作から量産までの一貫生産体制が大きな強みとなっています。

産業機器事業は厳しい環境下にありますが、生産工程における環境対応、自動化の推進は企業にとって大きな課題であり、中長期的には市場は拡大していくものと見込んでいます。当社グループとしては、今は我慢の時期と捉えて知識・技術を蓄え、次のステップに入った時に一気に攻めに転じられる体制を整えていきます。サーボプレス・ロボットでは部品内製化など生産体制の強化、製品の高付加価値化に向け引き続き投資を進めていく方針です。この分野は競合も厳しく他社と差別化できる製品を継続的に供給していかなければなりません。当社としては価格競争に陥ることなく、使い勝手と品質で当社製品のメリットをアピールしていきたいと考えています。

また海外ではインドに産業機器製品を取り扱う会社を設立し、事業開始に向け準備を進めています。家庭用機器事業と同じくインドを重要市場と位置づけ、新会社によりグループの販売・アフターサービス体制の強化、製品開発のための市場ニーズの把握を行うことで、インドにおける将来的な

事業成長を目指します。

※当社がサーボプレス・ロボット事業を、子会社であるジャノメダイカストがダイカスト鋳造関連事業を担っています。

IT企業としてさらなる成長を目指して

まずはグループ内のDX化による課題解決に取り組み、必要な経験・ノウハウを蓄積

IT関連事業は、当社の電算室をルーツとするIT関連の子会社であるジャノメクレディアが担っています。ミシン販売業務の中で蓄積した電算処理ノウハウの外販を目指して1970年に同社を設立し、翌71年には大手石油小売業のクレジットカードシステムの全面受託に成功するなど多くの実績を積み上げてきました。

現在のジャノメクレディアの強みは、自社運用型サーバを基幹とするシステム構築・管理ですが、その一方、企業ではクラウド型サーバの導入が進み、DX化の急激な波が押し寄せるなどIT企業に求められるスキルも急速に変化しています。IT企業としてさらなる成長を目指すために、時代に必要とされる技術を先読みし、これらの分野の経験を積む必要があります。

そのために、まずは「ジャノメグループ内のDX化」を進めることで経験を蓄え、そこで培ったノウハウ、成果を生かしてお客様にご提案し、課題解決型パートナーとして確固たる地位を築いていきたいと考えています。現在、専門部署である「DX推進室」にジャノメクレディアが専門人員を配置し、グループ一体となってソフト開発の内製化、生産管理システムの高度化、業務の効率化などの課題解決に向け取り組みを進めています。

企業価値の向上に向けて

成長戦略を加速することにより将来の成長に対する信頼性を高め、PBR改善を目指す

東京証券取引所より「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応の要請が出され、2024年2月には当社としての考え方、具体的な対応を開示しています。

当社においては、中期経営計画の推進を通じROE向上に取り組んでいます。しかしながら2022年3月期以降は中計策定時におけるROE目標（10.0%）を下回り、PBRも1倍を下回る状況にあり、この現状を経営者として大変重く受け止

めています。

PBRが低迷する最大の要因は、当社グループの成長ストーリーを、投資家の皆様にしっかりとお示しできていないことにあります。この2年は業績面で停滞していますが、私は現在推進している成長戦略が当社の持続的な成長の礎になると確信しており、高付加価値製品の拡大により利益率はかなり高められる余地があると考えています。

PBR1倍以上に向けては、まずROEの向上が必要と考えており、中期経営計画に基づく施策を加速してまいります。そして、その後も成長戦略の遂行を通じ成果を出し続けることで、株主・投資家の皆様からの経営への信頼を高めていきたいと考えています。

第一の使命は企業価値を高めること

経営者としての仕事を遂行することでステークホルダーの期待に応えたい

株主、取引先、従業員、従業員の家族も含め全てのステークホルダーの皆様へ報いるためにも、経営者の仕事は業績を上げ、会社を成長させることに尽きると考えています。業績が上がらなければ、株主の皆様に対して配当を上げていくことも、従業員に対して賃金アップで応えることも、多くの税金を納めて社会に寄与することもできません。

なにより会社が明るい方向に向かわなければ社内の雰囲気も盛り上がりません。今日では「働きやすい職場」と言われますが、働きやすさは、働きがいのある仕事に就くことによって感じられるものです。私は業績を上げることで従業員一人ひとりに働きがいを感じてもらいたいと考えています。

当社は1921年、日本初の国産ミシンメーカーとして創業しました。以来「価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する」という理念に基づき、品質向上に取り組み、お客様のニーズを広く取り入れ、信頼される「モノづくり」に努めてきました。今日、ミシン業界を取り巻く状況が急速に変化する中で、唯一国内でミシン製造を続けているのは、世界で評価されているジャノメブランドの品質を崩したくないという想いがあるからです。

私は入社後には、主に生産部門・研究開発部門を担当してきたこともあり、モノづくりが大好きです。モノづくりで高品質な製品を作り続けているからこそ、それが販売につながります。メーカーとしての原点は「いいものをつくること」——この姿勢は、今後も会社として守り、引き継いでいきたいと考えています。

今後ともご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

ジャノメの歩み

日本初の国産ミシンから始まった当社。ミシンで培った技術は産業機器に応用され、事業の幅を広げてきました。幾多の変遷を重ね、これまで築き上げてきた技術力とモノづくりに対する真摯な姿勢を未来へつなぎ、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指して挑戦を続けていきます。



創業者 小瀬興作

創業期

1921年、創業者の一人である小瀬興作は、ミシンの国産化と普及を目指し、当社の前身である「パイン裁縫機械製作所」を創設しました。日本初の国産化第一号ミシンを完成させ、ミシンメーカーとしての一歩を踏み出します。ビジネスを軌道に乗せるため、直営組織を主体とした月掛予約による月賦販売制度を創案。販売体制を整え、1936年には国産初のミシン量産工場「小金井工場」を設立。

1954年にはメーカー色をより強く打ち出そうと、商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更しました。

ジャノメの歩み

製品の軌跡

1921年～



1921年 パイン500種53型



1948年 102型



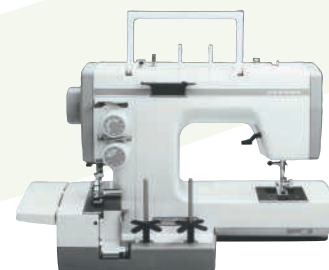
1964年 ハイドリウム



1979年 メモリア



1984年 エレクトロプレス
(サーボプレス) JP-20



1986年 コンビDX2000

1980年～

飛躍の時代

高度経済成長に突入すると、アメリカの大手ミシンメーカー「ニューホーム社」の買収を皮切りに積極的に海外進出を進め、世界各地に販売拠点を展開。また台湾には生産拠点を設立しました。1964年に東京都八王子市に設立した技術研究所では、ミシンのさらなる可能性の追求に努め、数々の製品を生み出しました。

事務管理業務の効率化にもいち早く取り組み、1970年には電算部門を独立させ、蛇の目電算センター（現株式会社ジャノメクレディア）を設立。メインフレームや高速OCR機器を用いた受託処理事業も拡大していきます。

ミシン技術の応用と多角化推進

1979年に日本初のコンピュータミシン「メモリア」を開発。家庭用ミシン業界は大きな変革期を迎えました。

ミシンで培った生産技術に応用し、1984年にプレス業界では、電気により動作する画期的なプレスマシンとなるサーボプレス「JP-20」を開発。産業機器市場の開拓に挑みます。また、24時間いつでも入浴可能な浴水循環保温装置「湯名人」を開発するなど、ミシン外の事業にも本格的に進出していきます。

ミシンにおいてはタイに大規模な工場を設立するなど、さらなる販売を支える生産体制の強化を進めました。

経営構造改革

仕手集団による株式の大量買い占めに端を発した会社の経営危機を乗り越えるべく、1990年代以降、抜本的な経営構造改革に取り組みました。2009年には東京・京橋にあった本社機能を八王子に移し、会社機能を一カ所に集約することで、企画・研究開発・製造・販売・アフターサービスの連携をより強固にし、スピーディーにお客様のニーズに対応する体制づくりを進めました。

1990年～



1991年 セシオ



1993年
卓上ロボットJR500



2001年 スーパーセシオ



2013年 Memory Craft15000



2004年 JR2000シリーズ
※2014年～ JR3000シリーズ



2015年 直交ロボット
JC-3シリーズ



2022年 Continental M17

2020年～

次の100年に向けて

2021年10月、創業100年を迎え、これを機に「蛇の目ミシン工業株式会社」から「株式会社ジャノメ」に社名を変更しました。

また、これからの100年に向けた新生ジャノメの新たなステップ(通過点)として中期経営計画「Reborn 2024」を策定しました。

当社は、これまでも取締役会の監査・監督機能の強化を目的とした監査等委員会設置会社への移行等、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってきましたが、「Reborn 2024」では、サステナブル経営の推進を基本方針に掲げ、持続可能な社会と会社の持続的成長に向けて、全社一丸となって今後の発展に取り組んでいきます。

中期経営計画「Reborn 2024」 P.19参照



2016年
サーボプレス
JPシリーズ5



2021年
JR3000シリーズ ツインテーブル仕様

暮らしの中のジャノメ

生活を豊かにするミシンの使用例

リメイクでサステナブルな生活

このコにぴったりな
お洋服

レザークラフトにも

あのコになりたい!

おそろいコーデ



メキシコでのコスプレイベント



個性あふれるパッチワークキルト

生産現場を支えるロボット・プレスの使用例

 = ロボット使用
 = プレス使用

自動車

カーナビ・オーディオ

塗布、はんだ、基板分割

エアバッグセンサー

カシメ

ギアボックス
ベアリング

圧入

エンジンカバー

熱圧着

ワイヤーハーネス、コネクタ

はんだ

曲げ、カット

車載カメラ

ねじ締め、塗布、はんだ

シートベルト

カシメ、曲げ

EVモーター

カシメ、圧入

EVインバータ用基板
 塗布、ねじ締め、
基板分割

EVバッテリー

圧縮、カット、曲げ、カシメ

塗布、プラズマ照射

ABS油圧回路、ABSセンサー

圧入、封止

スマートフォン

ボディの組立

ねじ締め

バイブレーション
モーター

カシメ、圧入

微小ねじ締め

ねじ締め

バッテリー
ケース

塗布

カメラモジュール

塗布

有機EL

塗布

圧着

ボタンの検査

検査

スピーカー、イヤホン

塗布、はんだ

成形

イヤホン

ウェアラブルデバイス

シール材

塗布

微小ねじ締め

ねじ締め

プリント基板

リードフレーム

カット、曲げ、カシメ

コネクタ

プレスフィット

プラズマ照射

At a Glance —ジャノメの事業—

事業ポートフォリオ

家庭用機器事業

売上高 27,706百万円

1921年、日本初の国産ミシンメーカーとして創業して以来、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして、高品質で使う人にやさしいミシン、そしてミシンを使った楽しく豊かなソーイングライフを世界中の人々に提供しています。



76%

2024年3月期
売上高構成比売上高 36,476百万円
(※その他セグメント売上高含む)

16%

産業機器事業

売上高 5,778百万円

ミシン部品製造の自社設備開発から始まった産業機器事業。1984年のサーボプレス、1993年の卓上ロボット発売以来、常に生産現場の声に耳を傾けることで進化を遂げ、その高精度と使いやすさで世界中の生産現場から高い評価をいただいています。



IT 関連事業

売上高 2,782百万円

IT関連事業では、ITソフトウェア開発・情報処理サービス、システム運営管理のアウトソーシングサービスを提供しています。ITが急速に進化する現代社会において、環境の変化や企業のニーズに合わせ合理的でよりスピーディーなサービスを目指しています。



数字でみるジャノメの特徴

国内



家庭用ミシンシェア

国内シェア

No.1

- 家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして業界をけん引しています。



産業機器（ロボット・サーボプレス）

業界シェア

トップクラス

- 高性能かつその使いやすさが支持され、産業機器メーカーとしての“ジャノメ”が浸透しています。



IT関連 ジャノメクレディア

2021年3月期より

4期連続増収、増益

- グループ外への売上比率が80%超え、グループでのIT開発で培ったノウハウで外部顧客を拡大しています。
- 創立以来55年、長い取引により、大手企業をはじめとする顧客より信頼を得ています。

海外



海外売上高比率

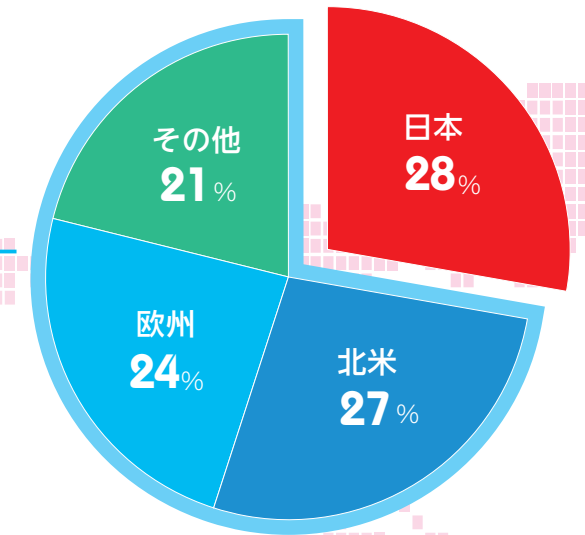
72%

海外売上高 26,420百万円
(2024年3月期)

販売先

世界100を超える国と地域

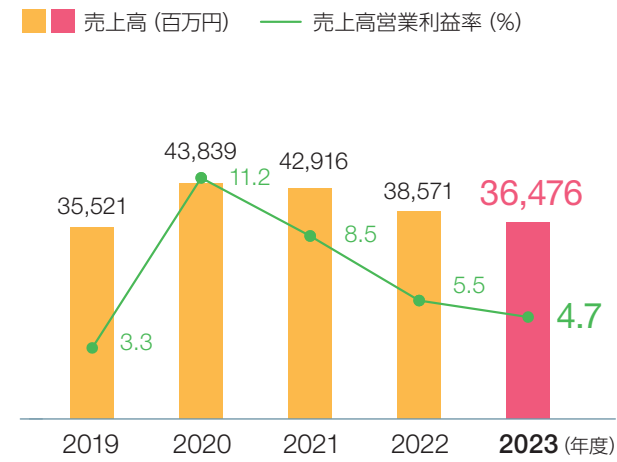
ミシン文化の根付く北米・欧州からアジア・中南米などの新興国まで、世界中のユーザーから支持を獲得し、産業機器製品と合わせて世界100を超える国と地域に販売しています。



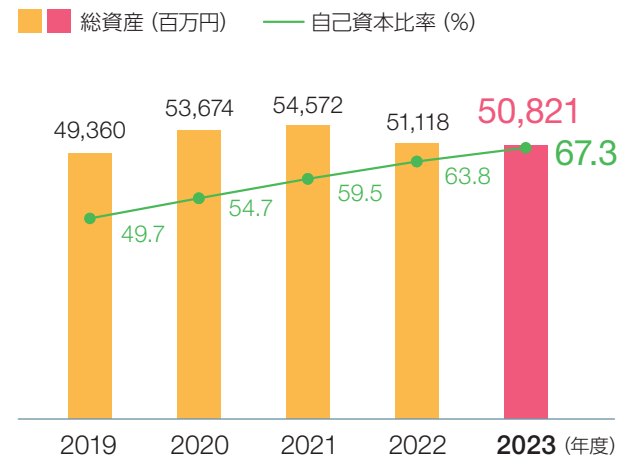
海外販売拠点

18

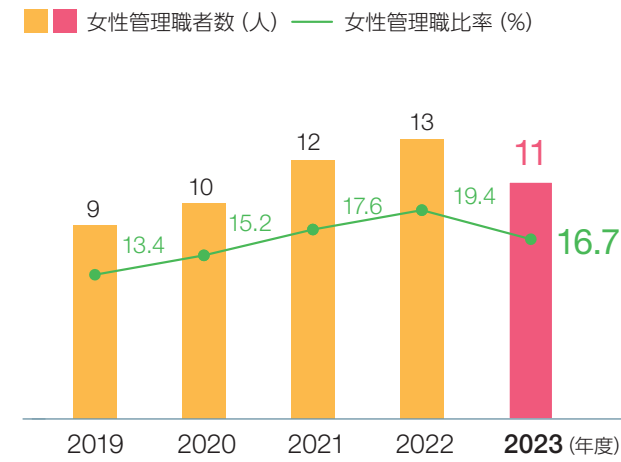
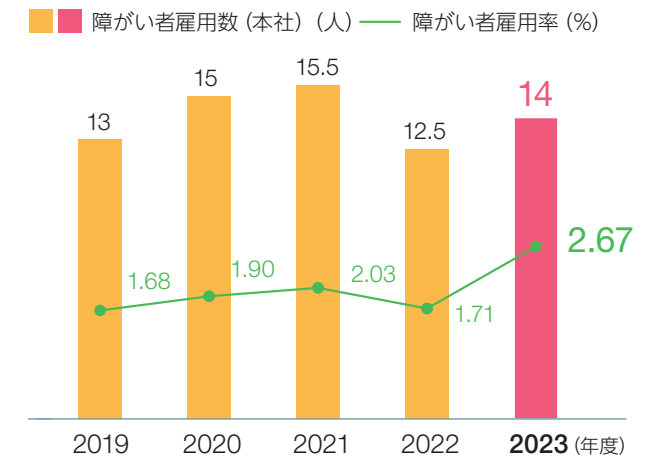
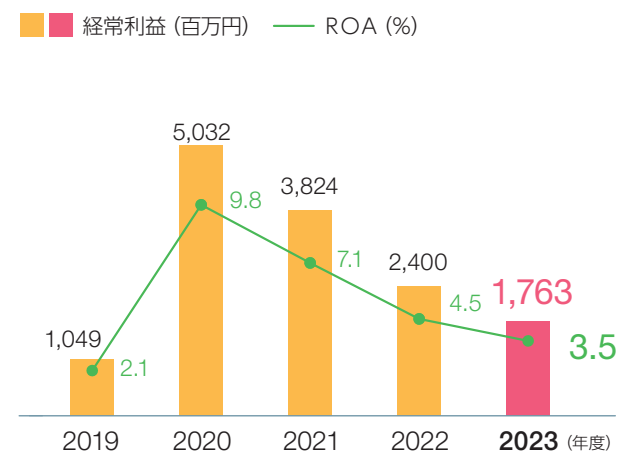
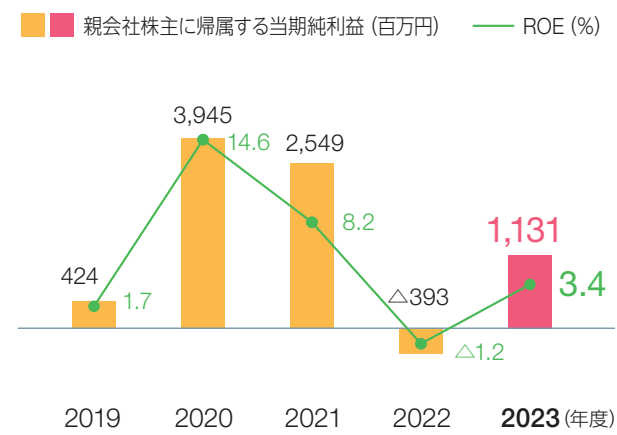
財務・非財務ハイライト

売上高・売上高営業利益率^{※1}

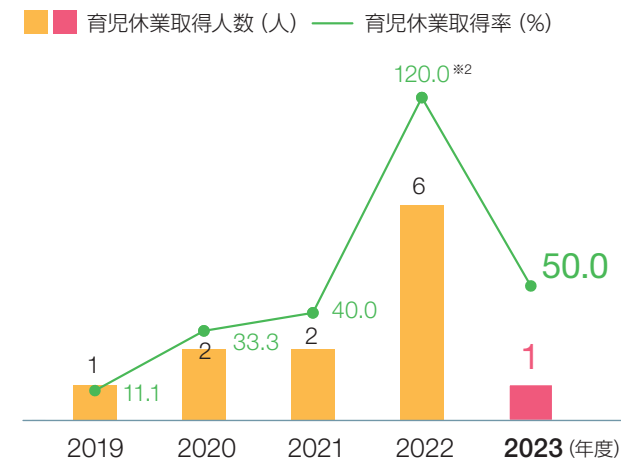
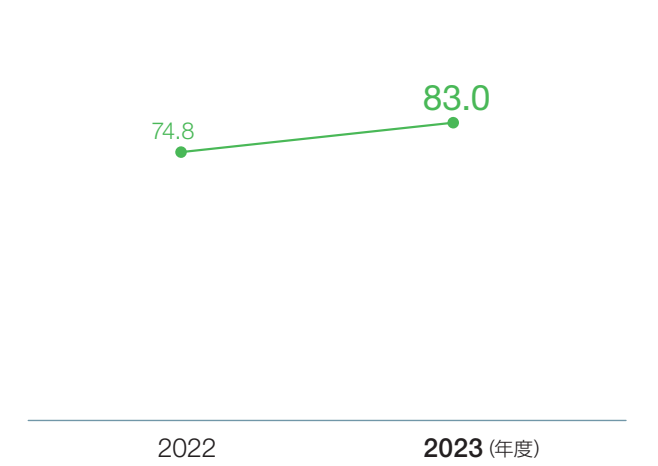
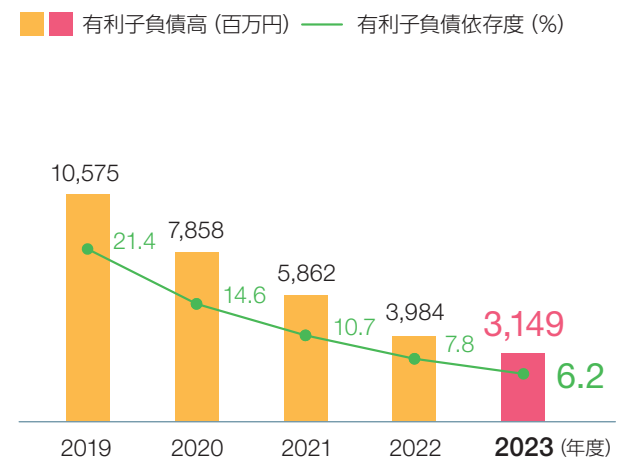
総資産・自己資本比率



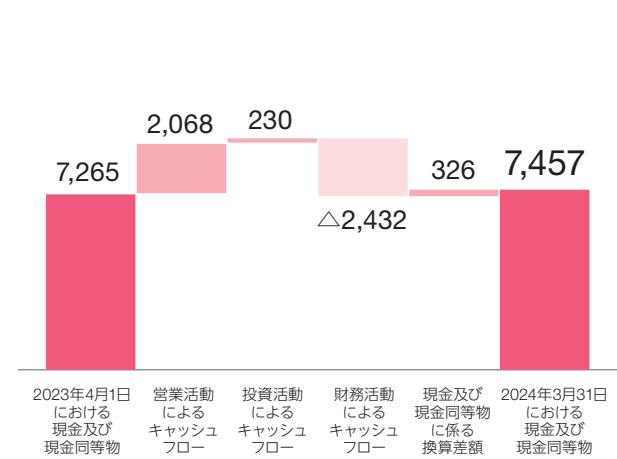
女性管理職推移

障がい者雇用数推移^{※1}経常利益・総資産経常利益率 (ROA)^{※2}親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本当期純利益率 (ROE)^{※3}

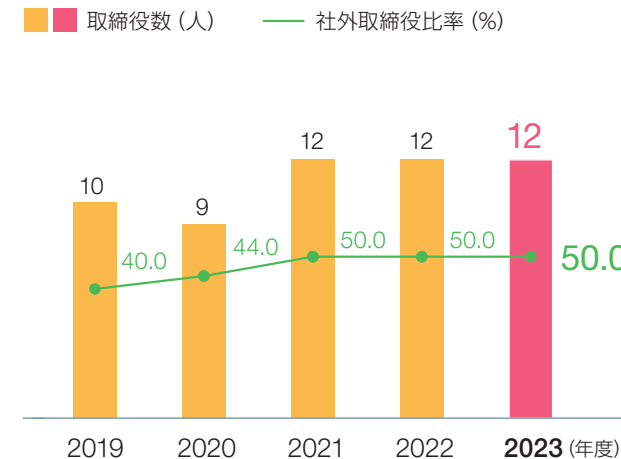
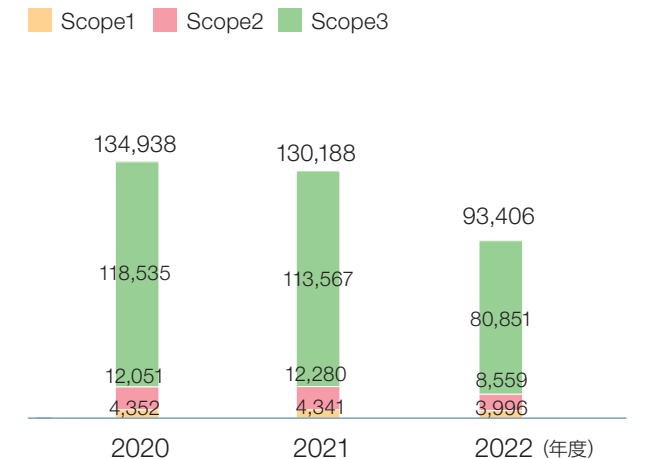
男性の育児休業推移

男女賃金差異^{※3} (%)有利子負債高・有利子負債依存度^{※4}

キャッシュ・フローの状況 (百万円)



社外取締役推移

CO₂排出量^{※4} ^{※5} (t-CO₂)

※1 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100

※2 総資産経常利益率 (ROA) =経常利益÷総資産×100

※3 自己資本純利益率 (ROE) =純利益÷自己資本×100

※4 有利子負債依存度=有利子負債÷総資産×100

※1 厚生労働省の障がい者雇用率制度算定方法による

※2 子が生まれた当該年度に育児休業を取得せず、次年度以降に休暇を取得したため、取得率が100%を超えています

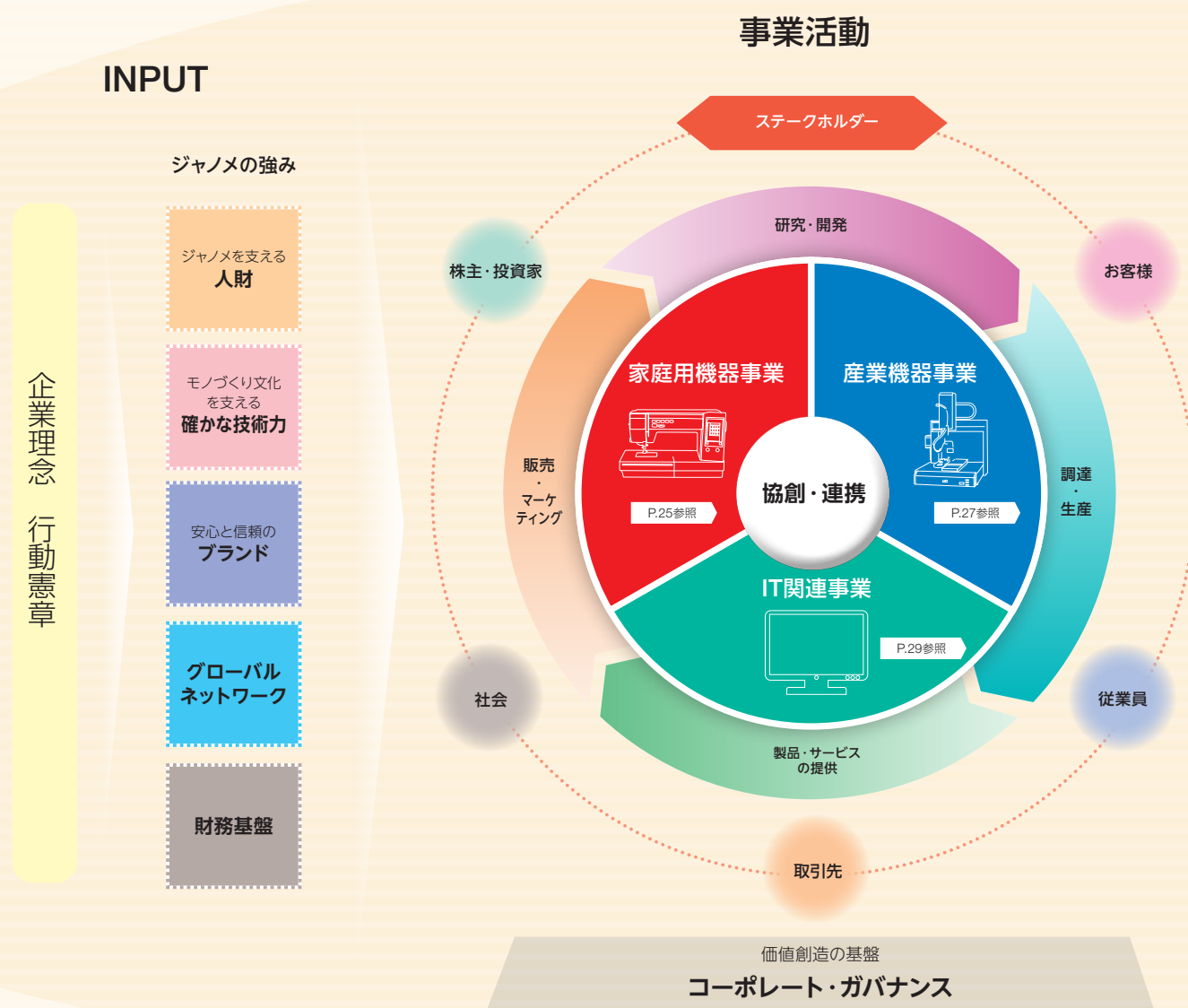
※3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合

※4 2023年度のCO₂排出量については集計中です

※5 Scope3の算定範囲は当社のみ

価値創造プロセス

当社グループは、活動の原点である企業理念の実現を目指し、強みである「人財」「技術力」「ブランド」「グローバル」「財務基盤」を支えに、最高品質の製品とサービスをお届けすることで、ステークホルダーの皆様にとって豊かで創造的な価値を提供してきました。さらに、様々な社会の課題に応えることで企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献します。



積み上げたジャノメの強み

独立行政法人国立科学博物館の「2023年度重要科学技術史資料（愛称：未来技術遺産）」に当社の「パインミシン100種30型」が登録されました。

同機種は国産最初の家庭用標準型ミシンで、下糸機構に垂直半回転式を採用することにより、作業能率が飛躍的に向上しました。また、日本国内でのミシン生産を実現するための部品の均質化と安定供給の「企業間分業システム」ネットワークを構築したことが評価されました。

※未来技術遺産：日本の科学技術の発達史上重要な成果を示し、次世代に継承していくことを目的とした資料の登録制度です。



OUTPUT



中期経営計画「Reborn 2024」の実現

テーマ:「次の100年に向けた持続可能な成長」



サステナブル経営の推進

目指す姿

持続可能な社会の実現と
企業価値向上の両立

経営数値目標の達成（2025年3月期）

売上高	400億円
営業利益率	6.3%

P.20参照

持続的成長に向けた取り組み

E
地球環境

- ・環境負荷への配慮
- ・環境保全
- ・自然災害への対応

S
社会との価値協創／人財育成

- ・持続可能な経済成長
- ・働きがいのある職場
- ・人権尊重
- ・社会貢献

G
企業統治

- ・ガバナンス強化
- ・平和と公正

P.32参照

価値創造の源泉

モノづくり文化を支える確かな技術力

当社は、1964(昭和39)年に世界初のミシン総合研究所を設立以来、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして、高品質・高付加価値の製品開発を追求し続けてきました。

また、家庭用ミシンメーカーとして培った技術を活用して発展した産業機器分野では、サーボプレスをはじめ卓上・直交ロボットやスカラロボットといった高性能な産業機器製品を開発・生産し、自動車関連やスマートフォン等の精密機器関連を中心に、大学や研究機関、食品業界など幅広い業界で使用されています。

「品質のジャノメ」として世界のお客様に高い評価をいただいている当社の製品は、東京都八王子市の本社敷地内にある東京工場と、台湾、タイの3工場で生産しています。

マザー工場である東京工場では家庭用ミシンと産業機器を生産。各工場の生産を厳密にコントロールし、最適な生産体制を構築するとともに、長い歴史の中で蓄積された製造技術のノウハウを台湾・タイの各工場に展開しています。

変化の激しい現代社会において、お客様のニーズを的確にキャッチし、ニーズを反映した製品を提供していくため、開発・生産のスピードアップと高品質の両立を目標に掲げ、日々業務に邁進しています。



生産体制の構築

マザー工場 / 生産管理部



東京工場

生産全体を統括。各工場の利益や稼働率、進捗を管理。検査や安全規格の対応等、品質を守る要の工場。

●課題と取り組み

産業機器の生産能力増強や短納期化、社内加工の推進、多品種小ロット対応、5S活動の推進、海外への生産移管によるノウハウ喪失の対策・技術継承。

主力工場



ジャノメ台湾

生産技術部門としての機能を備え、一部機種のマイナーチェンジに対応するなど、開発スピードアップとコストダウンの役目を果たす。塗装部門やパーツ供給センターとしての重要な役割も担う。

●課題と取り組み

生産ラインの見直し、部品内製部門をはじめとする作業の自動化推進、タクトタイムなど情報管理のIT化によるコストダウン、品質・生産性向上。

戦略工場



ジャノメタイランド

普及モデルを効率的に生産し、厳しい価格競争に対応する体制を構築。

●課題と取り組み

生産平準化による、生産数と労働力管理の効率化。

高品質を支える力

開発力

製品の詳細な設計基準を定め、これに従い適切な設計や部品選定を行うことで、充実した機能を備え、耐久性に優れ、安定した品質の製品を生み出しています。

生産体制

国産家庭用ミシンメーカーのパイオニアとして培った生産ノウハウと技術力を、海外工場にも展開しています。台湾の現地技術者と東京本社の技術者を相互に派遣する研修を継続して実施し、従業員のレベルアップにも力を注いでいます。

良質な部品

1960年代にいち早く台湾に生産拠点を構え、現地部品メーカーとの密接な関係を築いてまいりました。部品の一つひとつにもこだわりを持っています。内製する一部の部品生産については自動化を図り、効率的な生産システムの構築を進めています。

グローバルネットワーク

ジャノメは、各国のお客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、海外にも広く販売網を展開しています。18の海外販売拠点と、それらを強力にバックアップする本社営業部門との連携により、お客様の要望に合わせた製品をお届けできる体制になっています。

家庭用ミシンの販売子会社は、1960年から活動しているジャノメアメリカ(株)をはじめ、主に北米・欧州・大洋州・中南米を中心に展開し、各社が各拠点のエリアマーケティングを担い、当社グループの海外販売活動の主力となっています。

産業機器の販売子会社は、2007年設立のJIEアメリカ(株)など、自動車産業等の盛んな工業地域を中心に進出し、当社製品の有用性や独自性を伝え提案することで需要の拡大を進め、またサービス活動を展開しています。

また、生産体制においては、東京、台湾、タイの3工場を有しています。各工場が持つ役割や機能を活かしながら、相互に連携を図るなど、機動的な生産体制を構築しています。



中期経営計画の進捗

「持続可能な社会の実現と企業価値向上の両立を目指します」

2022年度からスタートした中期経営計画「Reborn 2024 ―これからの100年に向けた持続可能な成長― SUSTAINABLE GROWTH for the NEXT 100YEARS」(2022～2024年度)は、「企業価値の向上」を念頭に、「持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する」という基本方針のもと、各種施策を設定しています。

中期経営計画の最終年度となる2024年度においては、各事業戦略の推進に加え、2024年2月9日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における「事業ポートフォリオ変革の推進」「株主還元策の明確化」「財務戦略・資本政策の強化」「IR活動の強化」への取り組みの実行を通じて、企業価値の向上に努めてまいります。

基本方針

持続可能な成長に向けて
サステナブル経営を推進する

2022年度▶2024年度
中期経営計画



- 1 リーディングカンパニーとして、「ミシンの文化や価値」を守る
- 2 産業機器事業の伸長
- 3 IT関連事業への一層の注力
- 4 事業横断5プロジェクト始動
- 5 サステナブル経営の推進

PICK UP

メイド・イン・ジャパンプロジェクト

国家資格「1級縫製機械整備技能士」保持者が東京工場にて1台ずつ手作業で製造する高機能・高品質モデル「HORIZON Memory Craft 9480 QC PROFESSIONAL」を2024年3月に発売いたしました。

日本製品の品質や技術力の高さを発信するとともに、次の世代へミシン生産における知識や技術の承継も図っています。



HORIZON Memory Craft 9480 QC PROFESSIONAL

企業価値の向上

高収益体質

次期
中期経営計画
(2025年度～2027年度)

数値目標 (KPI)	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 予想
売上高 (百万円)	38,571	36,476	40,000
営業利益 (百万円)	2,120	1,716	2,500
営業利益率	5.5%	4.7%	6.3%
経常利益 (百万円)	2,400	1,763	2,400
経常利益率	6.2%	4.8%	6.0%

株主還元方針について

「Reborn 2024」では、中・長期的には総還元性向30%を目安に、安定・継続した配当を目指します。

株主還元水準の向上ならびに資本効率の改善を図るため、2023年8月10日から自己株式の取得を開始しました。(996,300株) 配当については、1株当たりの年間配当額25円を最低目標とし、配当額の増加を確実に継続していくことで、株主への利益還元に努めてまいります。

財務担当役員メッセージ

100年の歴史で培った信頼と さらなる成長による企業価値向上を目指して

取締役 専務執行役員 企画本部長・管理本部長

土井 仁



持続的成長と中期的な企業価値向上を図る 資本コストや株価を意識した経営の実現

当社グループはミシンを中心とした家庭用機器事業、産業機器事業、ならびにIT関連事業を展開する創業から100年以上の歴史を有する企業です。これらの事業領域を支える財務戦略は、資本コストの引き下げと企業価値の向上を主眼としています。

1. 安定した基盤の確保と成長戦略

ジャノメの財務戦略の中心には、安定した基盤の確保と成長戦略の両立があります。当社グループは、創業から長い歴史を通じて培われた信頼性の高いブランドをベースに、安定した収益源を保有し、特に家庭用機器事業と、ダイカスト事業を含む産業機器事業における市場シェアの拡大を図ることにより、安定した売上と収益を確保しています。現中期経営計画ではこの長年積み上げてきた盤石の財務基盤を礎に「これからの100年に向けた持続的な成長」を打ち出してまいりました。

2. 中期経営計画「Reborn 2024」

最終年度としての財務面での取り組み

最終年度にあたる2025年3月期は、基本方針「持続可能な成長に向けてサステナブル経営を推進する」に基づく、「サステナブルな製品供給の推進」「サプライチェーンの強化」「重要市場への積極的な進出」の方針を引き続き進めることで、計画の達成を目指してまいります。その上で2024年2月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を策定し、PBRの改善は経営上の重要課題であるとの認識のもと、①ROEの向上、②株主資本コストの引下げ、③持続的な成長に向けた取り組みにより、PBR1倍以上を目指しているところです。

3. 企業価値の向上

企業価値の向上は、投資家にとって最も重要な関心事です。ジャノメは以下の取り組みによる方法で企業価値の最大化を目指しています。

①事業ポートフォリオの変革と最適化：ミシンを中心とした家庭用機器事業、産業機器事業、IT関連事業の3本柱を持つジャノメは、これらの事業の相互補完性を活かし、シナジー効果を最大化しています。特に近年では、IT関連事業はDX時代の要請を受け提供するサービスの付加価値を高め、競争優位性を強化する役割を果たしています。これらポートフォリオの最適化により、収益の安定化と成長が期待されます。また、各事業セグメントの収益力強化へ向けたアライアンス・M&A等の積極的な検討も進めております。

②イノベーションの推進：ジャノメは技術革新を重視し、研究開発(R&D)への投資を積極的に行っております。特に、ミシン分野では新技術を投入した新製品開発やIT関連事業における先進的なソリューションの導入は、競争力の強化と市場シェアの拡大に寄与しております。今後の継続的なイノベーションによる新製品の投入や効率的な生産プロセスの構築は、長期的な企業価値の向上につながるものと考えております。

③グローバル展開の強化：新たな海外市場への進出は、ジャノメの企業価値向上に不可欠であり、グローバル展開を強化することで、市場の多様化が進み、リスクの分散と成長機会の拡大が図れます。特にインドに代表される新興市場への進出や現地パートナーとの提携は、売上の増加とブランド価値の向上に大きく寄与しています。

④コスト管理と効率化：経営効率の向上を図るため、コスト管理に注力しています。生産コストの削減や運営効率の向上を通じて、利益率を改善し、企業価値を高める努力を続けています。具体的には、生産ラインの自動化やサプライチェーンの最適化などが挙げられます。

⑤財務健全性の維持：健全な財務体質は、企業価値の維持・向上において重要です。ジャノメは、適切な資本構成と流動性の確保を行い、安定した財務基盤を維持しています。また、非事業資産の売却整理を含む資産や政策投資株式の削減に取り組むことにより、経済の変動に対する耐性を強化しています。今後も持続的成長に資する取得済自己株式の活用や自己株式取得などの資本政策を継続的に検討するなど、より一層株主の皆様からの信頼性を獲得すべく邁進してまいります。また、今般中間配当を実施することとしました。安定的な財務基盤をもとに累進配当を意識した株主還元を目指してまいります。

ジャノメは、今後も資本コストの最適化と企業価値の向上を中心に据えた財務戦略を展開していきます。資本構成の見直し、内部留保の強化を通じて、資本コストの低減を実現し、事業ポートフォリオの最適化、イノベーションの推進、グローバル展開の強化、コスト管理と効率化を通じて企業価値の向上を図っています。これらの戦略を通して、株主の皆様に対する安定したリターンを提供し、長期的な企業の成長と発展を支える基盤を確固たるものにしてまいります。

開発担当役員メッセージ

製販一体を活かした 新たな価値創造の実現へ

専務執行役員 研究開発本部長

保坂 幸夫



1. 研究開発本部の体制

研究開発本部では既存事業における競争力の強化と新規事業・新製品の創出に向け、研究開発を推進しています。

先進デジタル技術の導入や、改善活動をキーワードに開発効率・スピードの向上に努めている他、新規要素の開発、各子会社との連携による中・長期テーマを中心とした新たな価値創造の実現に取り組んでいます。

2. 事業成長への貢献

ジャノメの祖業である家庭用ミシンの技術力については、絶対的な自信を持っています。家庭用ミシンならではの手法となりますが、さらに進化した製品開発を行うために、海外販社との連携を密にとり、お客様に必要とされる機能を搭載し開発サイクルの高速化を図っています。

ミシンから派生した使いやすいユーザーインターフェースを武器にした、第二の柱である産業機器事業は、特に卓上ロボットとエレクトロプレス(サーボプレス)の新規開発に力を注いでいます。産業機器は高い信頼性と使い勝手の良さが重要であり、長年のノウハウと計算から導き出された高い技術力によりお客様の期待に応えています。

また、将来顧客が必要になるであろう技術についても予測して開発を行っています。

中・長期にわたる開発が必要な場合、あるいは重要な技術開発が必要な場合には、製品化とは切り離して開発を行うための体制を実現しています。製品開発と要素技術開発を分けて同時に開発を進めることで、製品化は高速化し、新技術はしっかりと完成することが可能となっています。

顧客ニーズに応える独創的な製品の開発を通じて企業価値の向上に努めており、これらの開発活動によって得られた特許権・商標権・意匠権などの知的財産を重要な経営資源と位置づけています。また、IPランドスケープを取り入れ将来の事業についての考察を行い、研究テーマの選定を行っています。

また、既存製品に対し、主に新興国からの模倣品には毅然

とした態度で当社の権利を守っていきます。

3. 研究基盤の強化

開発業務では常に「人が第一」と考えています。資格制度による教育や、優秀な人財には、モノづくりが空洞化している日本だけでなく、海外工場へのローテーション勤務を通し多くを学んでもらっています。開発業務と生産技術では一見関係ない様にも見えますが、他国の文化に触れたり、多くの協力工場と協業することにより、柔軟な考え方や、多くの切り口から開発を行えるようになるため、帰国した開発者は活躍の場が増えています。また、多くの人財ネットワークを持てることも強みの一つと考えます。

オープンイノベーションの推進も研究基盤強化の手段と考え、積極的に大学や高専あるいは関連会社との共同研究を進めています。現代においては、全てを自前主義に頼ると、開発のスピードが出せなくなることから必須と考え対応しています。他者との共同研究は開発スピードだけでなく、自社の技術力の強化に加え、人材成長の場としても捉えることができるため今後益々増やしていく考えでいます。

4. 環境配慮型製品について

現代における家庭用ミシンは趣味であったり、衣服のリメイク等に使われる割合が増加しています。衣服の使い捨ての時代に、衣服のリメイクを家庭用ミシンで行っている、いわば、サステナブルな製品を如何に多くの方々に使ってもらえるかが、環境への関わり方と考えています。そのためには、もちろん環境負荷の低い製品作りもありますが、価格、使い易さ、デザイン性等を外部に発信し多くの方々に喜んでもらえるモノづくりが基本コンセプトとなります。

我々開発陣は研究開発本部の前身の技術研究所の時代より「無」から製品や技術を生み出してきました。チャレンジ精神はなによりも重要ですが、あきらめない気持ちと粘り強さを時代が変わっても持ち続け未来につなげていきたいと考えます。

生産担当役員メッセージ

「後工程はお客様」から生まれる
「品質のジャノメ」

取締役 常務執行役員 生産管理本部長 川口 一志



1. ジャノメの強み

当社の事業における大きな特徴の一つが『製販一体』の会社であるということです。自社で開発・生産・販売を、もつと言えば基礎技術の要素研究からお客様に対するアフターサービスまでも一貫して手掛ける企業は決して多くはありません。この体制はお客様の声を前工程に反映させるには非常に優位性を持っていると考えております。

その中で、モノづくりの現場では『当社はメーカーだ』との自負心が強いのも事実です。品質へのこだわりは強く、『品質第一』が当社の強みになっています。

2. グローバルサプライチェーンの強化と構築

ここからは当社の基幹事業であるミシンの話題が主体となりますが、工場としては日本(東京)に加えて海外に台湾とタイに生産会社を持ち世界のお客様にお届けする製品の製造を行っています。ジャノメ台湾は創業1969年であり、国内業界での海外進出は最速の動きでした。この工場は今や創業55周年を迎え、当社のメイン工場として揺るぎない地位を誇っています。ジャノメタイランドについて言えば、台湾よりも安価な労働力を武器にして低価格帯の製品に特化するという国際分業の生産体制にて各工場で補完し合いながらグループ全体の成長につなげております。

最初の海外展開として台湾の台中を選定した理由の一つとしては、軽工業が盛んな土地柄にてマシン部品を供給してくれる部品メーカーが多数存在していたからです。当社以外の同業者もほとんどが台中に進出したことにより、台湾は世界のマシン需要の約半数を生産するまでに成長し、マシン王国と異名をとるほどに大きな産業に発展しました。

当社においてもサプライヤーの皆様とは「共存共栄」を合言葉に苦楽をともに成長してまいりました。しかしながら地政学リスクが高まりつつある昨今、製品の高機能・高付加価値化に伴う部品需要の変化や環境問題対応、さらには取引会社においては経営者の世代交代等々もあり難しい局面

を迎えつつある予感を感じております。製品品質は部品品質によって裏づけられるものですので品質重視は最優先課題として、よりコストダウンが可能なサプライチェーンの強化と構築を図るべく新規業者の開拓を進めてまいります。また、既存の取引会社に対しては常に「改善」を意識した指導を徹底しております。

3. ジャノメの生産ノウハウと技術

続いて生産ノウハウについて申し述べますが、高い品質を維持するためには決められたルールを確実に守ることが重要だと思っています。『後工程はお客様』という思想を皆で共有して、お客様に最高の製品を責任をもって提供できるように『品質は生産ラインで作り込む』が基本的な取り組みです。

4. マザー工場としての役割

この姿勢はマザー工場と称している東京工場にて永年の歴史の中で積み上げられたものです。またマシンをつくるには技能、いわば職人技がどうしても求められます。自動化できる作業については積極的に自動化を推進しておりますが本体組立工程はどうしても職人的な技能が不可欠です。この匠の技術を次の世代に如何に伝承させるかが課題であり、作業標準化や組立しやすい設計を進めております。品質向上、生産効率の追求、匠の技の継承を海外工場に移植することが東京工場の使命でもあります。3工場が切磋琢磨しグループ全体がレベルアップできるように今後とも全力を尽くす所存であります。

国内外においてマシンがこれまで以上に身近な道具として再認識されて存在感が高まることを期待しております。

TOPICS



家庭用機器事業



IDEA 2024 ファイナリストに選出

「HORIZON Memory Craft 9480 QC PROFESSIONAL」が世界3大デザイン賞の一つ「IDEA (INTERNATIONAL DESIGN EXCELLENCE AWARDS) 2024」でファイナリストに選出されました。今回の選出は、企画から設計・製造などジャノメのモノづくりに対する真摯な姿勢が評価されました。

※IDEA(アメリカ)はIF DESIGN AWARD(ドイツ)、red dot award(ドイツ)と並び権威ある「世界3大デザイン賞」の一つとされています。

当社のIDEA受賞実績 ファイナリスト選出



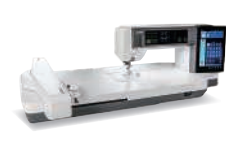
2012年 Memory Craft 12000



2018年 Memory Craft 6700P



2019年 AIR ARTIST



2023年 Continental M17



2024年 HORIZON Memory Craft 9480 QC PROFESSIONAL



産業機器事業

「第29回 機械要素技術展」に出展

2024年6月19日(水)から6月21日(金)の3日間、東京ビッグサイトにおいて開催された「第29回 機械要素技術展」に出展しました。モータ、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械部品や切削、プレスなどの加工技術、表面処理などが出展した展示会です。初日から多くの製造業ユーザーが訪れ、3日間で約7万人が来場しました。当社ブースでは新製品の卓上ロボットJR4000をはじめ、卓上ロボットJR3000、サーボプレスJPシリーズ5/JP-S2シリーズ、自動ねじ供給機JSPシリーズなどを展示し、来場者の関心を集めました。

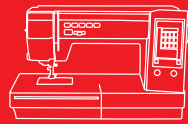


会場の様子



次世代卓上ロボットJR4000

事業別戦略



家庭用機器事業

2024年3月期事業概況および今後の取り組み

当期海外市場では北米等先進国地域を中心に、新製品を市場投入し販売拡大を進めました。インドをはじめとしたアジア市場等は比較的堅調でした。一方、ウクライナ紛争によりかつて重要市場であったロシアの空白は埋まらず、世界的なインフレ等により需要の戻りは限定的でした。国内市場では、訪問販売事業撤退後の代理店販売を中心とした販売体制整備を進め、学校向けミシン販売では、先生向け講習会開催等、サービスの充実に取り組みました。現中計で掲げる「メイド・イン・ジャパンプロジェクト」として、東京工場製高機能ミシンを発売し、好評を得ました。ポビナージュの活動や展示会出展等情報発信により新規需要創出にも努めております。本事業は、「巣ごもり需要」による急拡大後の反動減に苦しみましたが、当期で底打ち感が見られます。家庭用ミシンはサステナブルの観点と親和性が高く関心を集めています。今後もミシンの魅力を伝える様々な活動を強化してまいります。



取締役副社長執行役員
家庭用機器国際営業本部担当
家庭用機器国内営業本部担当
大島 毅之

事業方針

リーディングカンパニーとして、家庭用ミシンの魅力を幅広く訴え、『家庭用ミシンの文化や価値』を広めることにより、市場をけん引する

グローバル市場でのジャノメブランドの認知度を拡大する

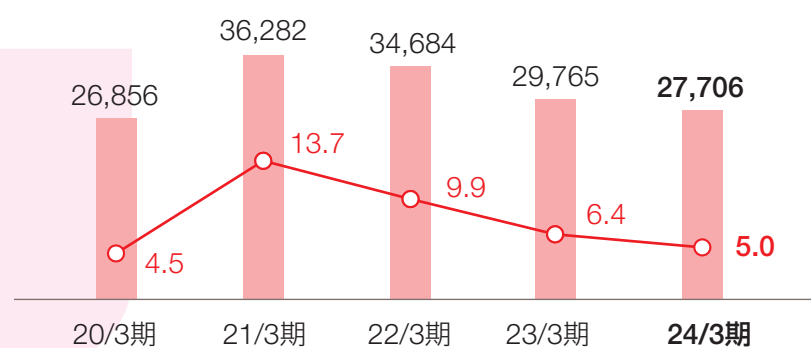
ロシア市場の逸失を他の地域でカバーする

戦略と目標

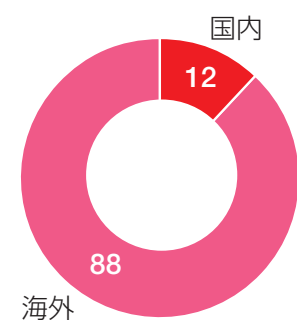
- 北米、欧州、大洋州を重要市場と位置づけ、高付加価値製品を含めて売上拡大を図る
- インド市場におけるシェアを、耐久性に定評のある軽合金（アルミ）ミシンで拡大する
- サービスおよびサポート体制の強化とブランドの浸透による普及に努める
- お客様とのコミュニケーションの多様化に一層取り組み、潜在需要のさらなる掘り起こしにつなげる
- 多様なチャネルを通じて市場のニーズを把握し、シェアの確立を図る
- 国内学校販売でのシェアNo.1堅持と支援強化により、「将来のソーイングユーザーの育成」に取り組む
- 魅力ある製品提供へ一層注力する

売上高/営業利益率

■ 売上高(百万円) — 営業利益率(%)



地域別売上高構成比 (%)



海外販売

当期はキルト愛好家向け高機能モデル4機種を市場に投入するなど、積極的な販売活動により、市場の需要喚起に努めました。ロシア、ウクライナ情勢の影響は続いているものの、円安効果もあり、北米、欧州、インドを中心に売上は比較的堅調に推移しています。

事業環境（機会とリスク）

- コロナ禍で高まった家庭用ミシン需要の反動減
- 長期化するウクライナ情勢に起因する周辺諸国経済への影響と、対ロシア経済制裁による同国向け売上の逸失
- エネルギー価格を中心とした物価高騰・先行不安感
- 裾野を広げたミシン市場へのアプローチ

強み

- 普及品から高付加価値製品まで幅広い製品ラインナップ
- キルトミシン市場におけるリーディングカンパニーとして2023年9月に最高級コンピュータミシン「HORIZON Memory Craft 9480 QC PROFESSIONAL*」、最高級キルトミシン「Continental M8 Professional」を市場に投入
*IDEA2024ファイナリストに選出されました P.24参照
- Skyline シリーズの10周年アニバーサリーモデルを市場投入
- 品質と耐久性に加え、使いやすさにこだわったユーザーフレンドリーな製品
- 企画から開発、生産、販売を一貫して行う製販一体体制

課題

- 逸失したロシア市場向け売上を他市場で挽回
- コロナ禍で高まった家庭用ミシン需要の維持、獲得した新規ミシンユーザーのサポート
- 市場ニーズの吸い上げ・製品企画・製品開発・生産・市場投入のスピードアップ
- ジャノメブランドのさらなる価値向上



International Quilt Market / Quilt Festival
(ヒューストン)

国内販売

魅力ある製品とソーイングの楽しさをお届けすることを目指して、多様なチャネルでの販売、ミシンに触れる機会を創出する活動を行っています。

事業環境（機会とリスク）

- 展示会やイベントでのお客様との交流機会の増加
- リメイクやリユースの注目で、ミシンの価値再評価
- 物価高により、家計の購買力が低下傾向
- ネット通販の浸透による低価格化

強み

- 耐久性、使いやすさに優れた高品質な製品
- ミシンの楽しみ方や使い方についてのSNSでの情報発信
- 展示会や講習会でお客様をサポートする専門部署の活動
- モノづくりの楽しさを提案・発信する店舗展開
- 学校向けミシンのトップメーカー

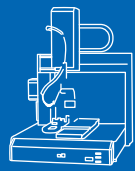
課題

- ソーイング潜在需要のさらなる掘り起こしと裾野拡大
- 新生活様式と社会の行動変容に合ったミシン営業の展開
- 従業員が高齢化傾向にある販売店へのサポート
- 出前授業による学校向けサポートの進展



デザインコンセプトミシンEpolku (エポルク)

事業別戦略



産業機器事業

2024年3月期事業概況および今後の取り組み

当期の産業機器事業は、中国経済の減速に代表される世界的な機械設備投資意欲の減退・投資案件の様子見などにより販売が低迷しました。一方で、半導体不足の解消や製品の付加価値向上、販売ネットワークの強化により、当社ロボットを活用した装置での納品や米国のEVメーカーや宇宙開発事業への製品納入など新たな市場開拓も進めました。中長期的には、脱炭素社会の実現や製造業の省力化・省人化・電動化・省エネ化ニーズの高まりに伴い、新たなビジネスチャンスも期待されます。しかし、特定市場への依存度が高いことや、EOL(電子部品の生産終了)対応による研究開発工数の逸失が課題であり、安定した収益基盤の構築が必要です。具体的には、卓上ロボットのツールやアタッチメントの拡充、用途開発、国内外の販売拠点の設立、部品の社内加工やサプライチェーンの強化、新エネルギーや半導体関係などへの新規顧客開拓を進め、持続的な成長を目指してまいります。

2050年の脱炭素社会実現に向けて、産業界では省エネへの取り組みが加速しています。エネルギーロスの多い機械設備の電動化・軽量化・小型化・省エネ化や、自動車の電動化、車載部品の電子化・モジュール化・軽量化は、その鍵となる課題です。

当社のエレクトロプレス(サーボプレス)は、従来の油圧プレスを革新的に省エネ化・電動化・小型化し、小ロット多品種生産にも対応しながら、品質管理とトレーサビリティをお約束し、効率的で労働環境にも地球環境にも優しいソリューションを提供します。さらに、当社のロボット技術は、省人化・省力化にも対応し、電気・電子・自動車部品の高精度な製造・組立を実現し、生産性と品質を大幅に向上させます。加えて、当社のアルミダイカスト製品は、産業用ロボットや精密機器、自動車部品の軽量化に貢献しています。

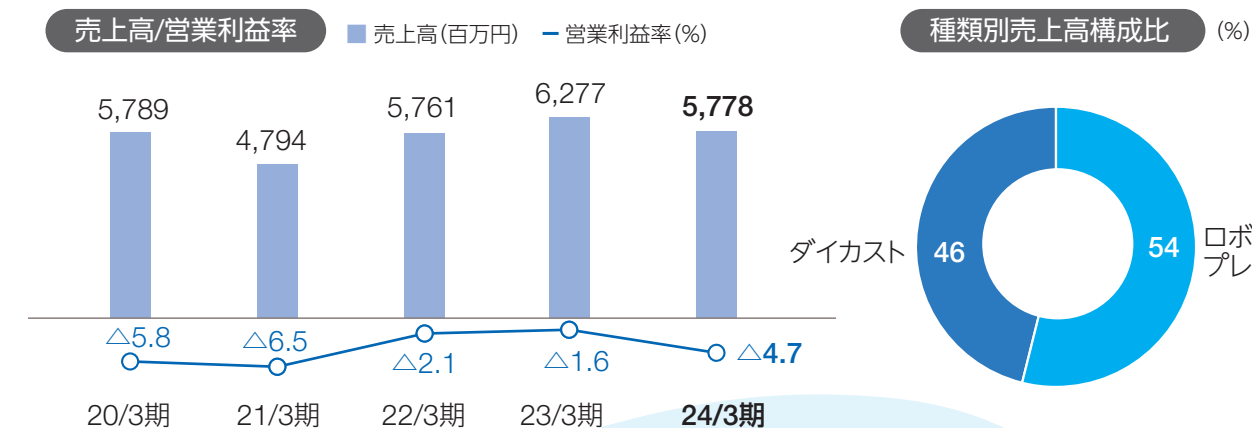
私たちは、最先端の技術と製品で、持続可能な未来を皆様とともに創り上げてまいります。



取締役専務執行役員
産業機器営業本部長

高安 俊也

事業方針	戦略と目標
脱炭素社会実現への促進： 油圧・空圧プレスの電動プレスへの置き換え	☐ 省力化ニーズに加え、省人化ニーズが日々高まっており、当社製品を活用したシステム提案や支援を推進 ☐ 社内の生産能力を増強し、一部構成部品の社内加工を推進することで、原価低減やサプライチェーンの分散化・多様化を図り、リスク低減に努め、生産体制の強化に取り組む ☐ 環境への配慮とパートナーシップの強化を進める ●当社独自のクリーンルーム仕様の需要が見込まれる医療分野など、エッセンシャルビジネスへのアプローチ強化 ●省エネおよび労働環境への配慮を目的として、油圧・空圧プレスからサーボプレスへの置き換え促進 ●パートナー企業との連携強化
お客様のニーズに応じた組立装置のシステム提供と支援	
重要市場への人員配置強化と拠点拡充	☐ ダイカスト事業では、脱炭素への取り組みを進めるとともに、生産効率の向上を図り、採算性の改善を目指す



ロボット・サーボプレス

事業環境(機会とリスク)

- 多品種少量生産に対応する自動化ニーズの増加
- 軽量化による精密作業および品質管理欲求の増大
- 脱炭素社会実現に向けた電動化加速
- 通信ネットワーク技術の革新
- 地政学的リスクによる世界的な景気減速に伴う設備需要の冷え込み

強み

- 簡単操作かつ汎用性のあるプログラム環境の提供 (ロボット)
 - ▶ 家庭用ミシンで培った知見を活かした簡単操作
 - ▶ 客先独自で品質管理するプログラム環境の提供
 - ▶ 組立工程の垂直立ち上げをする専用ソフトの提供 (塗布・ねじ締め・基板分割)
- 環境負荷低減と労働環境の改善 (サーボプレス)
 - ▶ MFエコマシン認証取得
 - ▶ クリーンルーム対応プレスにより医療機器業界参入
 - ▶ 電動小型プレスではトップメーカーとしてけん引
- グローバルなサポート体制
 - ▶ 主要市場に子会社を設け販売・技術支援を充実
 - ▶ 各エリアの主要規格への対応



機械要素技術展

課題

- 顧客ニーズの多様化に対応できる柔軟な製品開発
- 高度な技術開発と人材育成
- サプライチェーンの最適化
- 持続可能な社会の実現への貢献
- 国内および海外における販売、サービス拠点の増強
- EV、医療、半導体、カーボンニュートラルなど成長分野に対するロボット、プレスの用途または製品ラインナップ拡充
- 当社製品を活用した装置販売の促進および、構成部品の社内加工化

ダイカスト・鋳造関連

事業環境(機会とリスク)

- 化石燃料起因のCO₂排出削減をはじめとした、気候変動への対応
- 原材料価格の高騰
- 自動車のEV化に伴う、自動車以外のダイカスト製品への競合の増加
- 人材不足

強み

- 石膏鋳造試作から量産への一貫対応
- 少量多品種生産および大ロットでも対応可能な両立 (350tと650tそれぞれ3台保有)
- 短納期対応
- マグネシウム鋳造が可能
- 1,250tサイズまでの鋳造が可能
- 仕上げ、検査工程の自動化の推進によるヒューマンエラー撲滅
- 女性従業員活躍の場が多い

課題

- CO₂排出削減の取り組み
- 市場の動きを先取りし競合他社と差別化する技術力の強化
- 省人化、省力化の推進
- 業務属人化の廃止

事業別戦略



IT関連事業

2024年3月期事業概況および今後の取り組み

IT関連事業では、ソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行っております。昨今のデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増加する中、主力のソフトウェア開発においては、製造業のみならず、建設業や流通業、通信業、サービス業など幅広い業種・業態のお客様が抱える経営上の課題や業務上の課題に対して、最適な“ソリューション＝解決策”をご提案、システム構築から保守、運用、エンハンスまでを含めたワンストップサービスを提供しております。

今後も、生産性の向上や品質管理の徹底により、お客様に満足いただけるサービス提供に努めるとともに、これまで培ってきた知識と経験を活かし、ローコード開発やAI活用等、時流の変化に対応したビジネスモデルの構築により、環境の変化や企業のニーズに合わせ合理的でスピーディーなサービス提供を目指してまいります。



株式会社ジャノメクレディア
代表取締役社長

岡田 雅幸

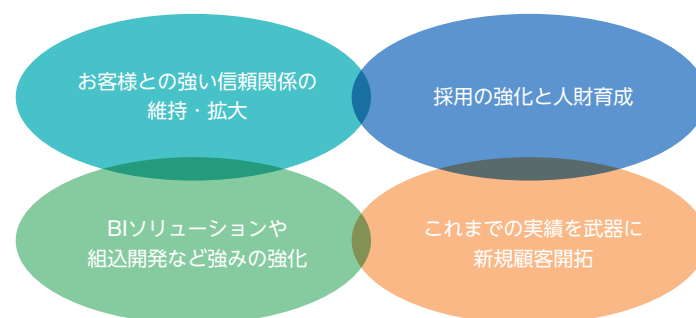
事業方針

ジャノメグループにおけるDX戦略をけん引し、その経験を基に外販システム開発、ITソリューションを拡大させる

課題解決型パートナーとしての確固たる地位を築く

戦略と目標

- お客様のITパートナーとして確固たる地位を築き、ともに発展を目指す



トータルソリューション

IT関連事業では、幅広い業種・業態のお客様が抱える経営上の課題、業務上の課題に対して、最適な“ソリューション＝解決策”をご提案、システム構築から保守、運用、エンハンスまでを含めたワンストップサービスを提供しています。

事業環境（機会とリスク）

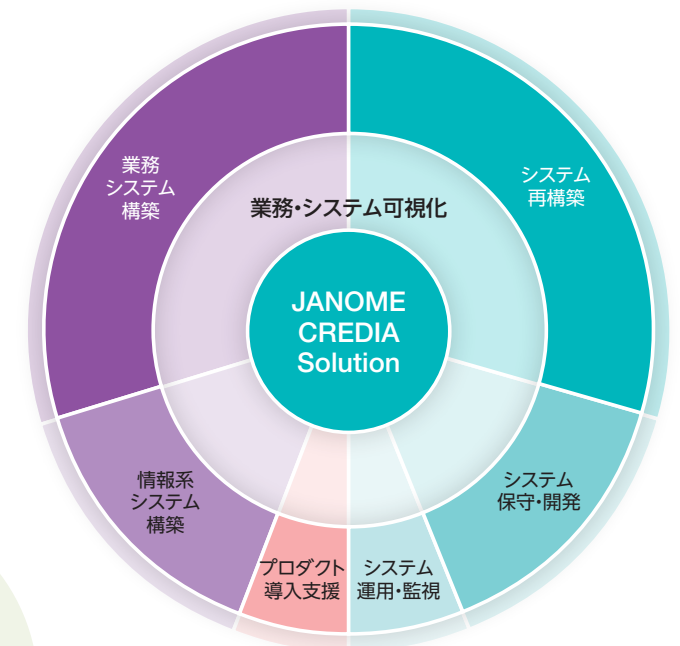
- 変化の激しいIT業界に対する順応
- 企業のデジタル経営志向が強まり、IT投資が活発化
- 市場規模が拡大する一方で、人財不足が顕在化

強み

- 幅広い業種・業態におけるシステム構築の実績
- 単一的なシステム開発に留まらず、提案・開発・保守・運用・エンハンスまでのワンストップサービスの提供
- ミシン開発および、産業用ロボット開発で培った組込系開発技術

課題

- 市場の動きを先取りする技術力、開発力の強化
- ローコード開発ツールやAI等を用いたビジネスモデルの構築
- 技術者の増強と育成



TOPICS

ローコード開発ツールやAIを用いた開発手法の調査研究

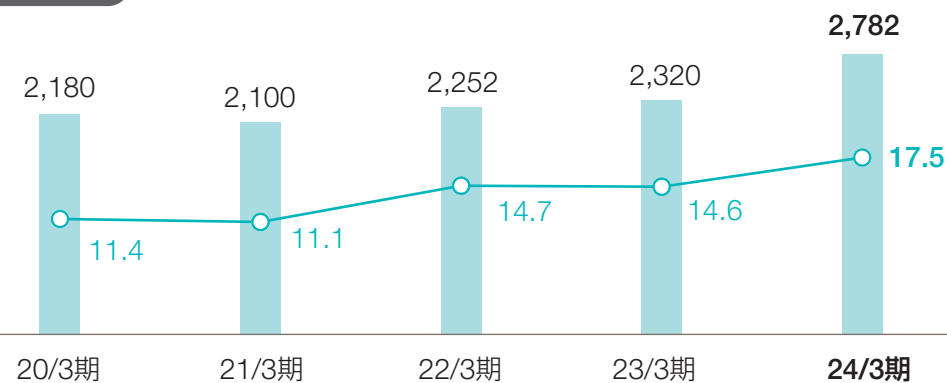
市場から求められる低価格、短納期、高品質への対応として、ローコード開発ツールやAIを用いた開発手法を確立すべく、調査研究に取り組んでいます。

当社ではミシンおよびロボット開発、IT子会社であるジャノメクレディアでは外販システム開発への適用を目指し、調査研究と評価の取り組みに着手いたしました。新たなビジネスモデルの構築を目指し、有効性評価（生産性、保守性等）を進め、人財育成やノウハウの蓄積に取り組んでまいります。



売上高/営業利益率

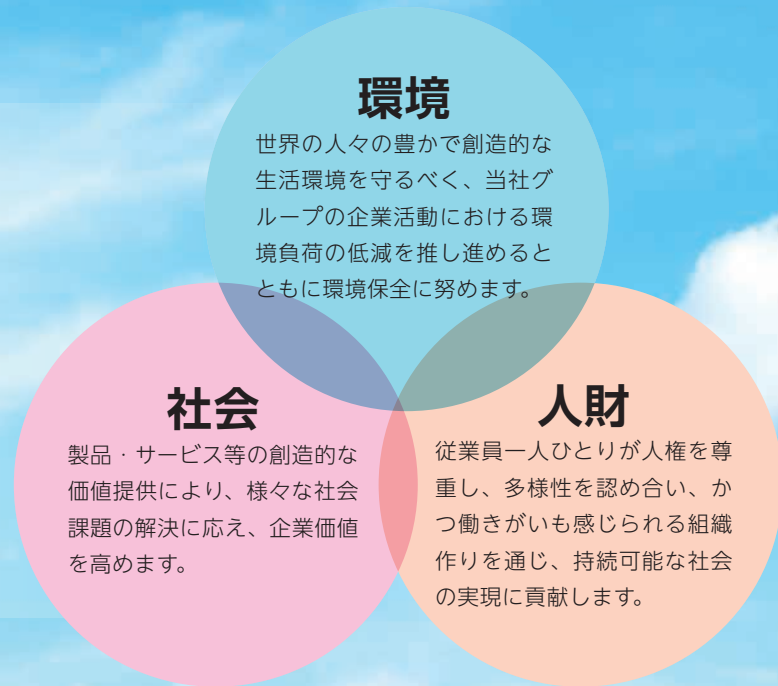
■ 売上高(百万円) ■ 営業利益率(%)



サステナビリティマネジメント

サステナビリティ基本方針

ジャノメグループは、「世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す」「常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する」という企業理念と、同理念に基づく「企業価値創造プロセス」による事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することにより、企業価値の向上を目指します。



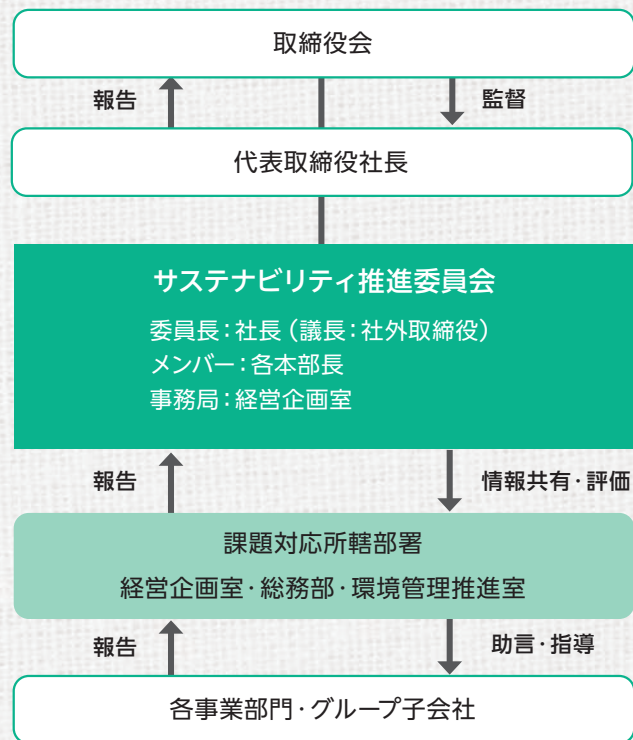
サステナビリティ推進委員会

当社は、ESG経営の重要性を強く認識し、SDGsをはじめとした社会的課題の解決に向けて、中期経営計画「Reborn 2024」にも掲げる“サステナブル経営”を一層推進していくため、サステナビリティ推進委員会を設置し、取り組んでいます。

同委員会は、社長を委員長に各部門の本部長で構成され、サステナビリティに係る重要事項の審議および課題・目標ならびに施策の決定とその実践の評価・推進等を行います。

また、議長には社外取締役を置き、業務執行の視点にとどまらず、広くサステナビリティに関する議論の深化、活性化を図っています。

サステナビリティ推進体制図



SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献

当社は、持続可能な社会の実現に貢献することが、企業の社会的責任であるとの認識の下、ESGのそれぞれの視点に立った事業活動を通じて、SDGsの各目標の達成に貢献してまいります。

当社はこれまでの100余年、社会に、環境に、人に支えられ、現在があると考えています。この間、地球上では絶えず戦争が起こり、飢餓や貧困が発生し、人権が蔑ろにされてきました。また産業が発展する過程において、環境破壊、環境汚染、資源の浪費が発生し、様々な社会格差が生じました。現在の社会的な課題は多岐にわたります。解決には世界中が協力して当たらなければならないと思います。当社は、社会の一員として、これら社会的な課題の解決に取り組み、自らの持続的成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

※持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。



持続的成長に向けた取り組み

ESG区分	取り組みテーマ	主な施策	貢献する主なSDGs目標
Environment (地球環境) P.33~38	環境負荷への配慮 環境保全	●環境意識啓発のための活動 ●主な環境目標とその取り組みと実績 ●事業プロセスにおける環境配慮活動 ●TCFD提言への対応	4, 7, 8, 9, 12, 13
	自然災害への対応	●事業継続計画（BCP）制定 ●自衛消防訓練 ●安否確認システム訓練	3, 11, 13
Social (社会との価値協創/ 人財育成) P.39~42	持続可能な経済成長 働きがいのある職場 人財育成 人権尊重	●中期経営計画の推進 ●人的資本への取り組み	3, 5, 8, 10
	事業所内保全	●安全衛生委員会の実施 ●安全運転講習会の実施	3, 11, 13
	技術の継承	●製品開発力向上 ●品質保証体制 ●カスタマーサービス	4, 12
	社会貢献	●地域社会への取り組み	3, 4, 11
Governance (企業統治) P.45~54	ガバナンス強化	●コーポレート・ガバナンス強化 ●リスク管理 ●コンプライアンス	16
	平和と公正	●公正な取引、調達活動 ●反社会的勢力の排除・特殊暴力防止対策連合会（特防連）との連携	3, 4, 5, 10, 12, 16



環境への取り組み

地球環境の問題は全世界的な課題であり、事業活動を営む上で様々なエネルギーや資源を消費している企業にあっては、環境負荷の低減や環境保全などの環境対応に取り組むことは、当然の責務であると考えます。同時に当社ではこれを責務としてのみ捉えるのではなく、事業活動自体に環境対応の要素を取り込み、事業機会として捉えることで企業価値向上につなげていきたいと考えています。

当社で扱っている事業品目である、家庭用マシンや産業機器などはいずれも「環境にやさしい、環境に配慮した」という製品上の特性を有していますが、今後の製品開発・改良に際しては、今まで以上に環境対応の特性を伸ばしてまいります。また、生産活動を含むサプライチェーンの各過程をはじめとする全ての事業活動において、環境負荷の低減を図る活動を進めていますが、これらについても引き続き、当社が定める「環境方針」およびこれに付設する「グリーン調達ガイドライン」に則り、環境配慮への取り組みを一層強化してまいります。

グループ環境方針

理念

ジャノメグループは「自然と人が調和した地球環境の保全」が人類共通の最重要課題の1つであることを認識し、企業活動のなかで環境の保全に配慮し、社会の持続的発展に貢献する。

方針

1. 生産活動と商品・サービスの提供を通じて、CO₂排出量の削減に取り組む。
2. 全ての事業プロセスにおいて3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、省資源・省エネルギー化に取り組む。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品・サービスを創出し、環境の面からも社会に貢献する。
4. 人や環境に影響を与える有害物質の管理に取り組み、環境リスクの低減を図る。
5. 環境への取り組みについて、積極的に情報を開示する。

環境意識啓発のための教育と取り組み

環境と調和した持続可能な社会をつくるためには、まず正しい理解を持ち課題解決に向けて取り組んでいくことが必要です。そのため、当社では事業における環境負荷軽減や環境保全に向けて研修や環境意識啓発のための活動を行っています。

当期において、ジャノメダイカストタイランド(株)では廃棄物分別における研修を実施し、適正な管理に取り組んでいます。



廃棄物分別における研修会 ジャノメダイカストタイランド(株)

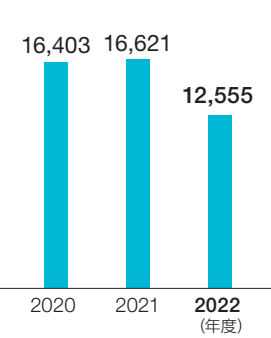
主な環境目標とその取り組みと実績

グループ環境方針および各社の環境方針に従い環境目標を設定して活動を行っています。主な環境目標とその取り組みと実績は以下の通りです。事業活動に伴い発生する環境負荷を把握し、環境負荷低減のための活動を展開しています。

テーマ	主な環境目標	取り組みサイト	主な取り組みと実績																		
3Rの推進 省エネ・省資源の推進	廃棄物分別の徹底による再資源化	全サイト	● 使用済み用紙回収箱、リサイクルボックスの設置(本社) ● PPバンド・ダンボールの再資源化等																		
	事業所・作業場における省エネの取り組み	全サイト	● 太陽光発電システムの設置(本社) ● LED化推進 ● 環境に配慮した設備への更新等																		
CO ₂ 排出量の削減	前年実績以下	全サイト	● 下記グラフ参照 ※2022年度 ● サステナビリティに関するガバナンスとリスク管理 P38参照																		
環境配慮型製品の開発	マシン、産業機器を中心とした環境配慮型製品の開発	本社	● 研究開発での取り組み P35参照																		
有害物質管理	化学物質使用量の削減・適正管理	全サイト	● 人体や環境に与える影響を十分に認識し、適正な管理・調査を実施 ● 油圧漏れの防止(ダイカスト)等																		
情報開示	JANOME REPORTの発行	本社	● JANOME REPORT 2023の発行																		
環境マネジメント体制の維持・改善	ISO14001およびエコアクション21の認証継続	全サイト	● 認証の継続取得 当社グループのISO認証取得状況																		
			<table><tr><th>会社名</th><th>ISO14001</th><th>ISO9001</th></tr><tr><td>本社</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>ダイカスト</td><td>— (エコアクション21を取得)</td><td>○</td></tr><tr><td>台湾</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>タイ</td><td>○</td><td>○</td></tr><tr><td>ダイカストタイ</td><td>○</td><td>○</td></tr></table>	会社名	ISO14001	ISO9001	本社	○	○	ダイカスト	— (エコアクション21を取得)	○	台湾	○	○	タイ	○	○	ダイカストタイ	○	○
			会社名	ISO14001	ISO9001																
			本社	○	○																
ダイカスト			— (エコアクション21を取得)	○																	
台湾	○	○																			
タイ	○	○																			
ダイカストタイ	○	○																			
● CO ₂ 排出量算定に関する情報のほか、化学物質管理に関する法規制および有害物質管理等の情報を社内HPで従業員へ提供 ● 廃棄物分別における研修(ダイカストタイ)																					
● 大気汚染、水質汚濁、騒音等に関連する各国の環境法規制の順守																					

略称について 本社⇒(株)ジャノメ、ダイカスト⇒ジャノメダイカスト(株)、台湾⇒ジャノメ台湾(株)、タイ⇒ジャノメタイランド(株)、ダイカストタイ⇒ジャノメダイカストタイランド(株)、全サイト⇒本社および子会社

CO₂排出量 Scope1,2 (t-CO₂)



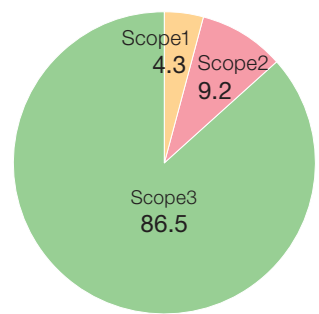
CO₂排出量の推移 (3年間) (t-CO₂)

		2020年度	2021年度	2022年度	前年比(%)
Scope1	直接排出	4,352	4,341	3,996	92
Scope2	間接排出	12,051	12,280	8,559	70
Scope3	Scope1,2以外の間接排出	118,535	113,567	80,851	71
合計	サプライチェーン排出量	134,938	130,188	93,406	72

Scope3の算定範囲は本社のみ(補足) 2022年度における本社および連結子会社のScope3算定数値は153,910t-CO₂

※2023年度のCO₂排出については、現在集計中です。
対象範囲：当社および連結子会社

2022年度 Scope別CO₂排出量割合 (%)



環境への取り組み

事業プロセスにおける環境配慮活動

当社グループの各事業プロセスにおいて行われている環境配慮活動をご紹介します。

研究開発での取り組み

当社では、製品自体の環境負荷低減のため、下記の通り、取り組みテーマを掲げ、マシンや産業機器製品の研究開発を進めています。

マシンの新規開発機種において、外装部品のABS樹脂[※]を従来機種に比べ削減した他、省エネ・長寿命であるLEDライトの採用を推進しています。

また当社は、マシンは古くより家庭にある唯一の生産財であり、リメイクやリユースなど製品自体が環境にやさしく、サステナブルなものであると認識しています。

こうしたマシンの持つサステナビリティをさらに追求していくため、より家庭に溶け込み、長く愛用していただけるよう、営業部門や企画部門と連携し、最新トレンドを採用したデザイン性の高い製品開発を行うなど、従来のやり方にとらわれない新たな視点に立った開発手法にも取り組んでいます。

※ ABS樹脂とは、合成樹脂の一種でアクリロニトリル、ブタジエン、スチレン共重合合成樹脂の総称です。



産業機器製品においては、上記の各テーマに取り組むとともに、独自の評価基準書に基づき環境に配慮した製品開発を行っています。

評価基準に用いられる要素

リサイクル性	総部品に対する再資源化可能な鉄系部品や再生可能プラスチック部品等の割合増加
安全性	製品含有化学物質規制であるRoHS指令 ^{※1} やREACH規則 ^{※2} の他、UL規格やCEマーキング、KCs認証、労働安全衛生法等の販売仕向地に合わせた設計
その他	ユニット化の推進・組立性の向上・メンテナンス部品の交換性の向上

※1 RoHS指令は、EUで2006年7月から施行された、電気・電子機器に特定の有害物質を使用することを制限する指令です。

※2 REACH規則は、EUで2007年6月から施行された、EUにおける化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の規則です。

サーボプレスの最新機種では、同タイプの従来機種と比較評価を行い、全項目で同等かそれ以上の評価結果となりました。また、環境への配慮に加え、作業者(使用者)の安全性にも配慮し、同機種にはEN574[※]の規格に適合した両手操作制御装置(スイッチボックス)を内蔵しました。性能面でも妥協しない開発に取り組んでいます。

※ EN574とは、両手操作機器の設計と選定に関する安全要求事項を規定したものです。



環境に配慮した主な製品

当社は、環境負荷の低減に貢献する製品を創出し、環境面からも社会に貢献しています。

クリーンルーム対応のサーボプレス

当社は、医療分野などの新たな業界への進出も見据え、クリーン度クラス10^{*}(=ISO146441-1 クラス4)に対応した高精度なサーボプレスを展開しています。主な特長として、気密性を高めた特殊構造により発塵を防止、外装には導電性特殊塗装を採用し、静電気の帯電を防止する機能を備え、クリーンルーム環境と一般環境のどちらでも使用可能なタイプもあります。

また、油圧・空圧プレスの電動サーボプレスへの置換推進を図り、環境配慮型製品の普及に取り組んでいます。

※Federal Standard 209D(米国連邦規格)



クリーンルームに対応した
JPシリーズ5両手押しスイッチ仕様

「MFエコマシン認証」を取得した製品

当社サーボプレスJPシリーズ5は、環境配慮型製品として「MFエコマシン[※]認証」を取得しています。同認証基準の要件である「所定条件下で測定した消費電力の合計が相対比較で20%以上削減」に対して、従来機種に比べて消費電力を23%削減、省エネルギー化を実現しました。

また、安全規格や有害物質等の環境安全に関する要件をクリアした、安全で環境にやさしい製品です。

※同認証制度は、一般社団法人日本鍛圧機械工業会が、外部有識者が参加した認証審議会において工業会独自に認定した「MFエコマシン認証基準」に基づき、適合審査・認証・登録・公表を行う制度です。



調達での取り組み

当社グループでは、2011年に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、各生産拠点と連携を取りながら、製品含有化学物質規制に適切に対応しています。本ガイドラインに基づき、サプライヤー各社の協力を得ながら規制物質含有の有無や含有量の調査を行い、規制に適合した原材料や部品を調達(採用)しています。

▶グリーン調達ガイドライン <https://www.janome.co.jp/esg/pdf/greensupply.pdf>

生産・物流での取り組み

各生産拠点では、業務効率化と製造コスト削減を図るとともに、設備の更新、修繕を実施しながら、エネルギー効率の最大化、電気消費量の削減など、省電力で地球環境に配慮した生産体制の強化に努めています。さらには、生産工程で排出される水や油、廃棄物などの適正な管理・処理の徹底を図るなど、日々環境に配慮した活動に取り組んでいます。

物流においては、ジャノメ台湾(株)から東京工場への納入に使用しているスチールパレットのリターンブル化を進めています。パレットをジャノメ台湾(株)に返却する際は、部品供給に使用するコンテナの空きスペースを使用するなどして、余分な輸送を削減しています。



カーテン導入による電気消費量削減 ジャノメタイランド(株)

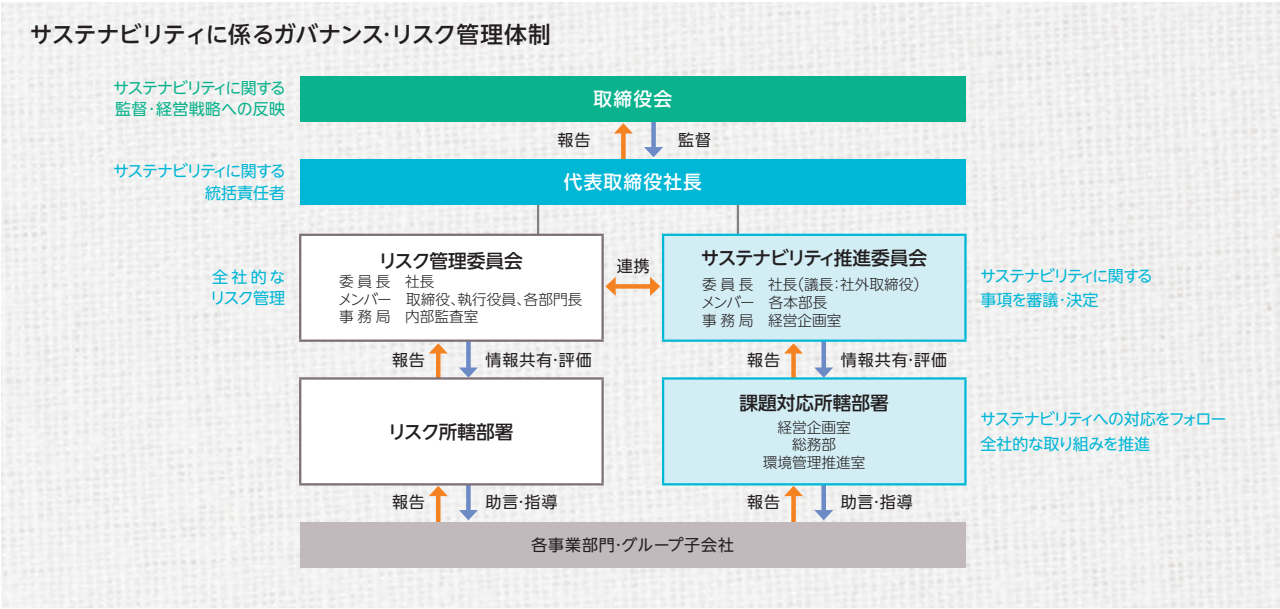
環境への取り組み

サステナビリティに関するガバナンスとリスク管理

ガバナンス

当社は、経営の意思決定において、サステナビリティの観点を取り入れ、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指しています。

SDGsなど社会的課題への取り組みに対しては、サステナビリティ推進委員会が当社グループの活動全般を統括します。サステナビリティ推進委員会は、定期的に開催し、サステナビリティに係る重要事項の審議および課題・目標ならびに施策の決定とその実践の評価・推進等を担います。また、執行部門の目線だけでなく、客観的視点から当社グループのサステナビリティに関する様々な重要テーマを審議していくため、議長には社外取締役を置きます。サステナビリティ推進委員会における審議内容は年1回以上取締役会に報告し、取締役会は、同報告を受けグループ全体の環境活動を監督するとともに、気候変動に係る重要な方針等を決定し、経営計画をはじめとする事業戦略に組み込むなど、グループ全体で取り組みます。

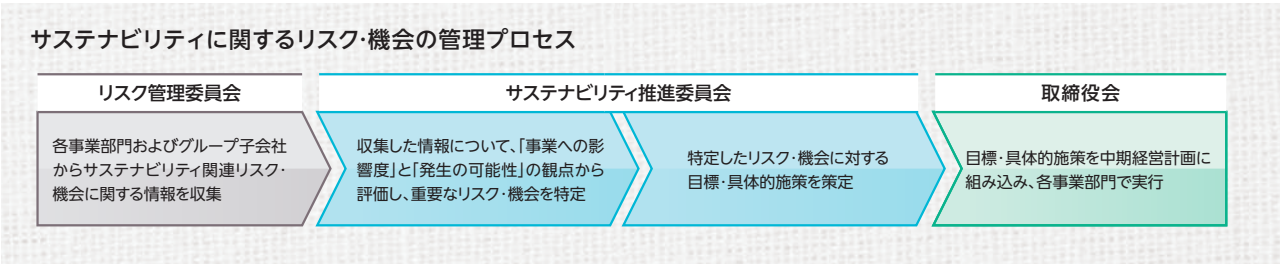


リスク管理

リスクを把握し事前に対応すること、またリスクが顕在化した場合、その影響を最小限にとどめ業務の早期復旧を図ることを目的として、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、グループリスク管理体制の整備や教育、情報の収集を行うとともに、当社およびグループ各社のリスク評価を行い情報を共有し、その管理・低減に努めています。

また、コンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会を設置し、グループ全体のリスクを総合的にマネジメントする体制を構築しています。

リスク管理委員会は、年2回、グループ全体のリスク・機会の把握と適切な対応を審議し、取締役会に報告します。サステナビリティに関連するリスク・機会は、サステナビリティ推進委員会においても共有され、重要度や具体的対応策について審議・決定し、その内容を取締役に報告します。取締役会は、リスク管理委員会およびサステナビリティ推進委員会より、サステナビリティに関連するリスク管理の状況等について報告を受け、監督します。



戦略

当社は、TCFD提言に基づき、2℃および4℃の気温上昇時の世界を想定したシナリオ分析を実施し、気候変動が当社事業ならびにバリューチェーンにもたらすリスクと機会を特定し、財務影響等について検証しました。

シナリオ分析の結果、4℃シナリオでは、脱炭素が推進されず、異常気象の激甚化をはじめ自然災害が増加し、それに伴う設備への被害やサプライチェーンへの影響など、物理的なリスクへの対応が重要であることを確認しました。一方で、2℃シナリオにおいては、炭素税やプラスチック規制をはじめとした政策・法規制によるコストの増加など、生産・調達の面で影響が大きいことが分かりました。また、脱炭素社会が進むことで、環境配慮製品への置換需要の増加や消費行動の変化による低炭素素材、省電力化、部材の共用化など環境にやさしい製品のニーズの高まりなどが機会であることを確認しました。

当社グループのリスクと機会

●時間軸：短期（現在～2025年頃）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）

分類	項目	影響	指標	時間軸
リスク	移行	政策／法規制 炭素税・排出量取引制度	炭素税・排出量取引制度の導入により操業コストや燃料費などのコストが増加	支出 中期～長期
			プラスチック規制の導入により、代替材料等の選定・導入に伴うコスト、プラスチック製品の自主回収などのコストが増加	支出 中期～長期
	市場	エネルギー価格の変化 仕入コストの増加	再エネ比率増加により、グリーン電力購入等のコストが増加	支出 中期～長期
			省エネへの対策の必要性の高まりから製品の省エネ性能の競争が激化し、省エネ対応部品の世界的枯渇により仕入れコストが増加	支出 中期～長期
	物理	急性 自然災害の増加	消費者行動の変化、市場シグナルの不透明化	収益 中期～長期
			環境配慮製品への消費者期待の高まり等、市場要請への遅れによる販売機会の喪失	収益 中期～長期
機会	移行	慢性 温暖化による環境変化	台風、雷、集中豪雨等の発生増加により、冠水、停電リスクが生じ、従業員が出社できない場合や工場設備が停止した場合、操業停止日の増加や設備復旧への追加投資、保険料等のコストが増加し、さらにサプライチェーンの停止により、部品の納入が止まるなどした場合に販売機会を喪失	支出／資産 中期～長期
			気温上昇により生産工場の建物の冷房効率低下するなど、労働環境が悪化することに伴い、作業ミスの増加等、生産性が低下するとともに、従業員の離職率が増加	支出／資産 長期
	物理	エネルギー源 カーボン市場への参画	油圧、空圧プレスと比較し、サーボプレスは作業者やワークにも優しい低騒音でクリーンな環境が実現でき、電気使用量は10～20%程度に抑えることが可能となり、CO ₂ の削減や精密加圧制御による不良率の低減から部品廃棄削減など、環境に寄与することが期待される	収益 中期～長期
			製品およびサービス 低炭素商品・サービスの開発	収益 短期～中期
機会	移行	レジリエンス 再エネプログラム、省エネ対策の推進、資源の代替・多様化	低炭素材料の積極的利用や製品の低消費電力化、部材の共用化などを一層推進し、消費者から、これまで以上に商品価値として認められる可能性がある	収益 長期
			新技術を活用した製品の需要創出	収益 長期

指標と目標

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、気候変動により様々な影響を受けることが予想されます。こうした影響を最小限に抑え事業を安定的に継続していくことはもとより、当社は社会を構成する一員として、環境問題の解決に向けて積極的に取り組むべき社会的使命があると考えています。

こうした考えのもと、気候変動への取り組みの一步として、当事業活動等に伴うCO₂排出量についてGHGプロトコルに基づき算定を行っています。対象範囲は、Scope1,2,3すべてにおいて当社および連結子会社となります。今後は、算出した数値等も踏まえ、CO₂排出量の具体的な削減目標やその達成に向けた施策などについて、サステナビリティ推進委員会を中心に協議・決定してまいります。

当社グループは、より一層環境に配慮した事業活動に取り組み、持続可能な社会の実現と会社の企業価値向上を図ってまいります。

社会への取り組み



人的資本への取り組み

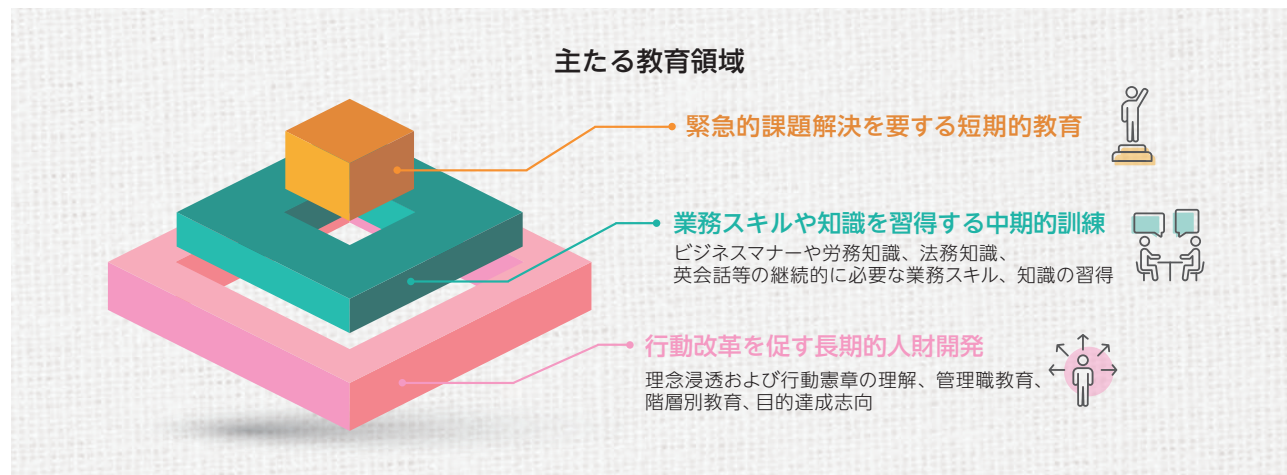
人財育成方針

当社グループは、企業は人によって営まれ、人の活力によって支えられ成長するものであるとして、人を最も大切な基幹であると位置づけています。会計上、人は人件費・労務費とされコストと認識されがちですが、人は基幹であることから資本と位置づけるべきと考えます。よって、業況の好不調下においても、採用および教育は当然に、継続的かつ確実に実施されなければなりません。その意味からも当社グループでは、「人財」と表記しています。

方針

1. 社員個々が持つ、「成長への意欲」「変化の必要性」に対し、会社はこれに報いる機会を提供し、かつ支援する。社員一人ひとりは、主体的・意欲的に自己成長・自己変革を目指す。
2. 成長度合いが上がるにつれて、徐々に「教わる」教育から「学ぶ」教育、さらに「考える」教育へと段階を進める。社員には、自らを客観的に見つめ、多様な観点から振り返り、気づき、そして自律的成長を図るよう促す。
3. 仕事を通じて体験（経験）するという学習が人の成長に大きな影響をもたらすことから、会社は、社員が有益な体験を積む機会を得られるように努める。社員はこれを無為とすることなく、課題感を持ち、失敗に臆することなく取り組む。
4. 教育課題の中には、緊急性・即効性を要するものもあるが、総じて人財教育は、促成栽培できるものではなく、またすべきでもない。人と人とはしっかりと対峙して、継続的に共に育ち（共育）続け、高め合うことが要諦である。

主たる教育領域



例えば、当社では階層別教育の一環として、入社3年目の従業員を対象に、これまでの仕事経験を振り返り、自律的キャリア開発の重要性を認識することで自己の強みや能力を明確にし、今後の方向性を決定することを目的に、「入社3年目研修」を実施しています。その他、自己啓発を促進する取り組みとして、希望者にはオンライン英会話研修や通信教育講座、eラーニングなどを行っています。

社内環境整備方針

当社グループは、より良い労働環境の実現に向けて取り組んでいます。定期的な健康チェックやストレス管理を継続するなど、従業員の健康と安全を最優先課題とし、安全衛生委員会の活動を通し、安全対策や事故報告システムの整備を進めるなど、労働災害の予防と労働環境の改善に取り組みます。さらに社内環境の向上と従業員の働きやすさを目指し、業務執行に適した職場環境・安全と健康に備えた作業環境の整備に、様々な取り組みを進めています。

働き方改革の推進

当社グループでは、多様なバックグラウンドを持つ方々が正社員・非正規社員などの雇用形態で、性別を問わず働いています。一人ひとりの社員がそれぞれの持ち場で、社業の発展に向けて意欲的に働き、生産性の向上に努め、また社外の私生活も充実して過ごせることが目指すべき働き方であると考えています。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けては、出産・育児や介護などのライフイベントに合わせ、休業・就業しやすい制度を設けています。

当社は、業務への取り組み方、業務プロセスの見直し、デジタルツールの導入を図ることで、時間外労働時間の縮小・年次有給休暇の消化率の促進を一層進め、これにより労働生産性を向上させ、ワーク・ライフ・バランスの充実を図っていきたいと考えています。

トモニマークの取得

従来から仕事と介護の両立に向けた支援体制づくりを積極的に行っており、「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク「トモニマーク」を2020年に取得しています。



えるぼしマークの取得

当社は、2024年3月19日付で、女性活躍推進法に基づき厚生労働大臣の認定を受け、認定マーク「えるぼし（認定段階3）」を取得しました。

当社では、育児休業制度の拡充など、女性活躍推進を積極的に行ってきたことから、5つの認定基準「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の全ての基準を満たしています。



「TOKYOパパ育児促進企業」登録マーク（ブロンズ）を取得

当社は、2024年7月8日付で、東京都の認定を受け、「TOKYOパパ育児促進企業」登録マークを取得しました。

当社が取得したマークは「ブロンズ」で、男性の育児休業取得率が50%以上75%未満である企業が取得できます（直近2事業年度で、合計15日以上取得した男性社員が対象などの条件あり）。

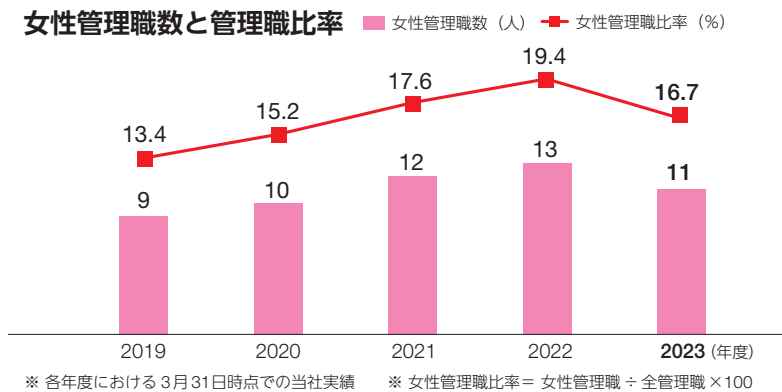
当社では、産後パパ育休を14日間有給で取得できるなど、男性の育児休業取得にも力を入れています。引き続き職場での理解度向上や分業をすすめ、男性の育児休業取得率向上に努めてまいります。



社会への取り組み

女性活躍の推進

当社グループでは、ジェンダーの多様性を尊重し、特に女性活躍の推進については、女性従業員の能力が十分発揮されることが企業の発展に寄与すると考えており、育児休業制度の充実や昇給・昇格査定時の男女の機会均等は当然のこととしています。当社は、2020年に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定し、「2025年までに、本社の女性管理職を20%にする」ことを掲げています。



人権尊重

当社グループでは、人権問題への取り組みは企業の果たすべき社会的責任であるという自覚に立ち、社内組織「人権啓発推進委員会」を設置・運営し、差別のない人権を尊ぶ明るい職場を作り上げるために、人権啓発研修の積極的な推進を図り、従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでいます。その一環として、「人権は自分たちの身近にあること」を学ぶため、外部講師を招き人権啓発研修会を開催しています。また、毎年12月の人権週間に合わせて、従業員やその家族から人権啓発標語を募集し、社内入選作品は外部団体に応募するなど、人権意識を広く浸透させる取り組みを行っています。

さらに、東京人権啓発企業連絡会等の人権問題に取り組む企業連に加盟し、人権尊重の企業文化としての定着を目指し、企業の立場から社会啓発につながる活動に参画しています。

地域社会への取り組み

都立八王子西特別支援学校の実習授業に協力

当社近隣の都立八王子西特別支援学校高等部では、社会に出る準備として様々な実習授業を行っています。普段学内でやっている「清掃」や「喫茶サービス」の授業では、校外での体験も実施しています。当社は、2022年9月よりこの実習授業に協力しており「普段と異なる環境下で工夫しながら活動できる実践の場」として活用されています。今後も地域社会とのつながりを大切に、様々な連携を続けていきます。



出前授業の実施

当社では、子どもの頃からミシンに親しみを感じてもらうとともに、教員の方々への授業支援を目的に近隣の学校を中心とした出前授業を行っています。また、担当教諭が家庭科でのミシン指導を安心して行えるように、オンラインによる基礎知識および技能を習得できる講習会も定期的に開催しています。

家庭科ご担当の先生をはじめ、ミシンに親しみの少ない先生方にも正しい知識や技術を身に付けていただき、親近感と自信を持って安心で安全な実習授業に臨んでいただけるよう支援を行っています。



児童を対象にした出前授業の様子

小学生の工場見学の受け入れ

当社では、小学生の社会科学習の一助として会社見学の受け入れを行っています。見学コースは様々ですが、学校販売部より「ミシンのしくみ」についての講義を行うことで、ミシンに親しみを持っていただき、本社敷地内の東京工場の見学によって、モノづくりの現場を肌で感じていただく機会となっています。



近隣の学校へ温室の設置活動と農業用具の寄付

当社グループ会社のジャノメダイカストタイランド(株)では、地域貢献の取り組みとして、近隣の学校の授業支援を行っています。野菜を育てるための温室の設置と農作業に用いるスコップや鍬といった用具を寄付しました。温室は以前設置したものが老朽化したため、更新しました。同社では、このような支援活動を継続的にを行っています。



ピンクリボン運動に協賛

当社グループ会社のジャノメアメリカ(株)では、2023年10月に米国がん協会 (American Cancer Society : ACS) に協賛したイベントを実施しました。

「Janome is Going Pink!」を掲げたこの企画は、乳がん早期発見を啓発する10月のピンクリボン月間に合わせてジャノメアメリカ社の人事部が発案し、社内ではACSへの寄付が呼びかけられ、10ドル以上の寄付をした従業員にはイベントオリジナルロゴをプリントしたTシャツを配付しました。キャンペーンを通じて寄付した総額は1,750ドルとなり、ACSのウェブサイトにも社名が掲載されました。当日はTシャツを身に着けた有志20名ほどが本社オフィスの周辺を20分程度行進し、ピンクリボン運動の啓発に努めました。



コーポレート・ガバナンス

取締役・監査等委員一覧（2024年10月1日現在）

取締役



代表取締役
社長執行役員

齋藤 真

内部監査室担当

1978年 4月 当社入社
2011年 4月 当社執行役員
2015年 4月 当社常務執行役員
2017年 6月 当社取締役
2018年 4月 当社専務執行役員
2019年 6月 当社代表取締役社長、内部監査室担当（現任）
2023年 4月 当社社長執行役員（現任）



取締役
専務執行役員

高安 俊也

産業機器営業本部長、
JIE上海(有)董事長

1987年 4月 当社入社
2013年 4月 当社執行役員
2016年 4月 当社常務執行役員
2016年 6月 当社取締役（現任）
2018年 4月 当社専務執行役員（現任）
2021年 6月 当社産業機器営業本部長（現任）
2023年 6月 ジャノメインダストリアルエクイップメント上海(有)董事長（現任）



取締役
常務執行役員

川口 一志

生産管理本部長、
品質保証部担当、
ジャノメ台湾(株)董事長

1982年 4月 当社入社
2016年 4月 当社執行役員
2019年 4月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社生産管理本部長、ジャノメ台湾(株)董事長（現任）
2020年 6月 当社取締役、品質保証部担当（現任）
2021年 4月 当社専務執行役員
2023年 4月 当社常務執行役員（現任）



社外取締役 独立

杉野 翔子

1973年 4月 弁護士登録、藤林法律事務所入所
1994年 4月 藤林法律事務所パートナー弁護士（現任）
2018年 6月 (株)タケエイ社外監査役（現任）
2019年 6月 日本証券金融(株)社外取締役（現任）
2022年 6月 当社取締役（現任）



取締役
副社長執行役員

大島 毅之

家庭用機器国際営業本部担当、
家庭用機器国内営業本部担当、
(株)ジャノメクレディア会長

1987年 4月 当社入社
2017年 6月 当社執行役員
2021年 4月 当社常務執行役員
2022年 6月 当社取締役（現任）
2023年 10月 当社家庭用機器国際営業本部担当（現任）、
家庭用機器国内営業本部担当（現任）
2024年 4月 当社副社長執行役員（現任）
2024年 8月 (株)ジャノメクレディア会長（現任）



取締役
専務執行役員

土井 仁

企画本部長、
管理本部長

1985年 4月 (株)埼玉銀行（現(株)りそな銀行）入行
2020年 4月 当社常務執行役員
2020年 6月 当社取締役（現任）
2021年 4月 当社専務執行役員（現任）
2023年 10月 当社管理本部長（現任）
2024年 8月 当社企画本部長（現任）



社外取締役 独立

中島 文明

1983年 4月 昭和電線電纜(株)（現SWCC(株)）入社
2016年 6月 同社代表取締役・取締役社長
2019年 6月 当社取締役（現任）
2020年 4月 東京水道(株)社外取締役・監査等委員（現任）
2021年 1月 泉州電業(株)執行役員兼国際本部副本部長（現任）



社外取締役 独立

田中 恭代

1979年 3月 旭化成工業(株)（現旭化成(株)）入社
2011年 6月 (株)旭化成アビリティ代表取締役社長
2014年 4月 旭化成アマダス(株)代表取締役社長
2017年 2月 中央労働委員会使用者委員（現任）
2022年 6月 （一財）国際ビジネスコミュニケーション協会常務理事、
当社取締役（現任）

取締役監査等委員



取締役
常勤監査等委員

先槻 光弘

1978年 4月 (株)埼玉銀行（現(株)りそな銀行）入行
2005年 4月 当社入社
2011年 4月 当社執行役員
2015年 4月 当社常務執行役員
2017年 6月 当社取締役
2019年 4月 当社専務執行役員
2020年 6月 当社取締役常勤監査等委員（現任）



社外取締役
監査等委員

住田 守

1979年 4月 (株)埼玉銀行（現(株)りそな銀行）入行
2007年 4月 大栄不動産(株)入社
2021年 6月 同社取締役
2022年 6月 当社取締役監査等委員（現任）
2024年 7月 常盤橋アドバイザー(株)顧問（現任）



社外取締役
監査等委員 独立

嶋田 両児

1992年 10月 監査法人朝日新和会計社
（現有限責任あずさ監査法人）大阪事務所入所
1997年 5月 公認会計士登録
1997年 10月 太田昭和監査法人
（現EY新日本有限責任監査法人）東京事務所入所
2007年 7月 (株)ソリューションスクエア設立 同社取締役（現任）
2007年 7月 嶋田公認会計士事務所設立 同所長（現任）
2022年 6月 当社取締役監査等委員（現任）



社外取締役
監査等委員 独立

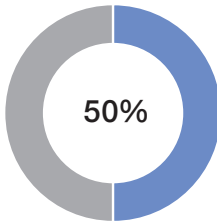
倉橋 希美

2012年 12月 弁護士登録
2013年 1月 田中法律事務所入所（現任）
2024年 6月 当社取締役監査等委員（現任）

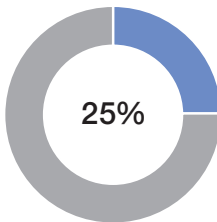
取締役スキル・マトリックス

氏 名	当社における地位	属性	企業 経営	研究・ 技術	生産・ 調達	営業・ マーケティング	海外 経験	財務・ 会計	法務	働き方改革 D&I
齋藤 真	代表取締役社長執行役員		●	●	●		●			
大島 毅之	取締役副社長執行役員					●		●		●
高安 俊也	取締役専務執行役員		●			●	●			
土井 仁	取締役専務執行役員					●		●		●
川口 一志	取締役常務執行役員		●	●	●		●			
中島 文明	取締役	社外 独立	●				●			
杉野 翔子	取締役	社外 独立							●	
田中 恭代	取締役	社外 独立	●							●
先槻 光弘	取締役常勤監査等委員					●		●		●
嶋田 両児	取締役監査等委員	社外 独立						●		
住田 守	取締役監査等委員	社外				●		●		
倉橋 希美	取締役監査等委員	社外 独立							●	

社外取締役比率



女性取締役比率

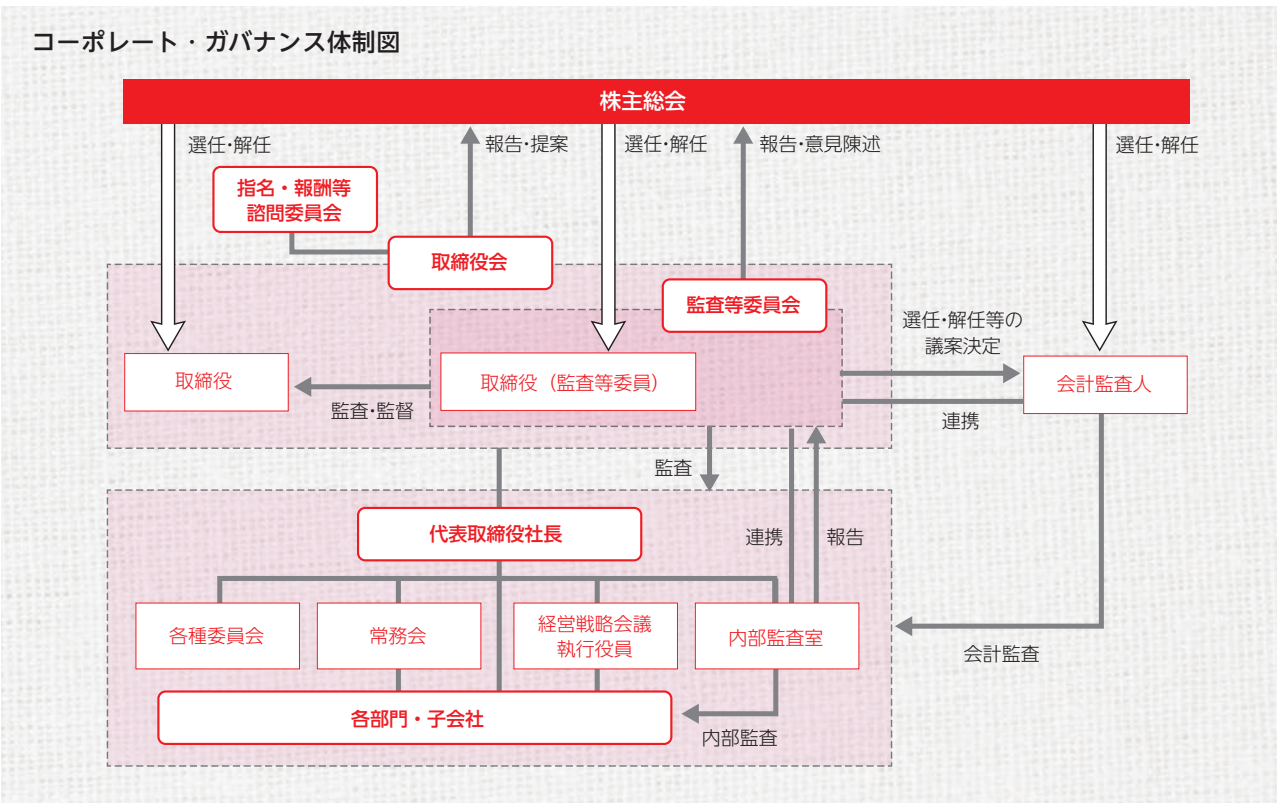


ガバナンスの取り組み

基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正性、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を順守する経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

▶コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス基本方針） <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>



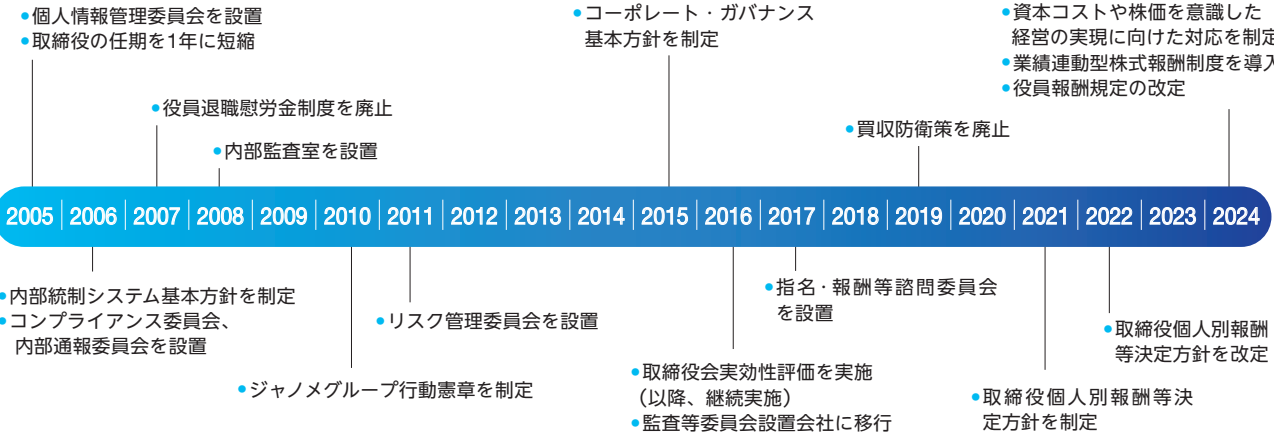
当社は、取締役会の監査・監督機能の強化と、権限委譲による迅速な意思決定・業務執行により、経営の公正性、透明性および効率性の向上を図るため、監査等委員会設置会社制度を導入しています。

取締役会 経営に関わる重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っています。現在の取締役会は、取締役12名（内、社外取締役6名）で構成されています。社外取締役はそれぞれが企業経営・法務・金融・財務・会計など豊富な経験・知見を有しており、中立・客観的立場から意見表明や提言を行うなど、適切な監督機能を果たしています。なお、社外取締役の内、5名は当社が定める独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。また、取締役会の諮問委員会として、取締役等の指名・報酬等に関する重要事項を審議し、これらの事項に関する客観性および透明性を確保することを目的に、指名・報酬等諮問委員会を設置しています。取締役会の下には、常務会を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件については取締役会に上程し意思決定します。

監査等委員会 取締役会における議決権の行使や株主総会における取締役候補者の指名・報酬等についての意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定と取締役の業務執行状況の適法性・妥当性等を監査しています。また、内部監査室、経理部等から定期的な報告を受け、意見交換や情報提供を行うなど監査の実効性、効率性を確保しています。業務執行については、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することで、業務執行の役割の明確化と現場レベルでの業務執行の迅速化・強化を図るとともに、監督機関としての取締役会の実効性向上に努めています。各部門における諸課題については、執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議において、十分な検討・協議等を行います。また、グループ全体の経営の適正化を推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的に開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換およびコンプライアンス経営についての意思統一を図ります。海外グループ各社については、定期的に国際会議を開催し、重要情報の報告と共有化を通じて業務の適正化を図ります。

指名・報酬等諮問委員会 当委員会は、委員4名(取締役2名、独立社外取締役2名)で構成し、その委員長は独立社外取締役が努めています。取締役会の諮問機関として、当社の取締役・執行役員・フェロー等の選任・解任等および報酬等に関する事項を協議します。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み



取締役会の実効性評価

当社は、取締役会実効性評価のためのアンケートを毎年実施し、その結果の分析・評価を行い、取締役会の実効性向上に努めています。



▶取締役会の実効性評価 https://www.janome.co.jp/ir/pdf/evaluation_2024.pdf

取締役の選任方針

当社の取締役候補者は、指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において慎重に審議し、選定します。なお、監査等委員である取締役候補者の選定にあたっては監査等委員会の同意を得ています。経営陣幹部の選任については、当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する人材の中から、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において慎重に審議し、決定しています。解任については、会社業績等の評価を総合的に判断し、その職責が果たされていないと認められる場合などに、指名・報酬等諮問委員会において解任に関する審議を行い、取締役会に答申することとしています。

▶コーポレート・ガバナンス（コーポレート・ガバナンス基本方針） <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

ガバナンスの取り組み

スキル・マトリックス各項目の選定理由

企業経営	経営理念を実現し、企業価値の向上を図るためには、マネジメント経験や経営実績を有する取締役が必要であるため。また、家庭用機器事業・産業機器事業にとどまらず、新たな可能性を追求し、事業ポートフォリオ戦略を策定するなど、さらなる成長のためには異業種におけるマネジメント経験や経営実績を有する取締役が必要であるため。
研究・技術	長年培った確かな技術力をさらに発展させ、高性能・高品質な製品と先進技術を取り入れた革新的な製品開発のためには、開発・技術分野で豊富な経験と深い見識を有する取締役が必要であるため。
生産・調達	高性能・高品質の製品を世に送り出し、信頼あるものづくりを行い、「品質のジャノメ」としての確固たる評価を確立していくためには、市場ニーズを捉えた魅力ある製品のスピーディーな提供や、適地適産を念頭とした原価低減・生産性向上など、生産・調達分野で豊富な経験と深い見識を有する取締役が必要であるため。
営業・マーケティング	家庭用機器事業については、有望市場や未開拓市場などグローバルの販売拡大を推進し、産業機器事業においては、EV化が進む自動車事業の他、医療、インフラ関係などの新たな業界への波及を目指し、継続して取り組んでいく必要があり、そのためには、マーケットトレンドや営業戦略の策定に関する深い見識を有する取締役が必要であるため。
海外経験	各事業分野におけるグローバル展開の強化・推進のためには、海外での事業マネジメント経験を有し、現地你的生活文化や事業環境等に精通した取締役が必要であるため。
財務・会計	財務の健全性と資本効率の向上の両立を図るためには、正確な財務報告、強固な財務基盤の確立を実現でき、実効的な財務戦略、株主還元を含めた資本政策の策定に資する財務・会計の深い見識を有する取締役が必要であるため。
法務	取締役会における経営監督機能のさらなる強化、適切なガバナンス体制の確立には、法務的知見やリスク管理、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスに関する深い見識を有する取締役が必要であるため。
働き方改革・D&I	持続的な企業価値向上の基盤ともなる従業員一人ひとりが、その能力を最大限発揮できる就労環境の整備、人事戦略の構築のためには、ダイバーシティの推進を含む人材開発分野で深い見識を有する取締役が必要であるため。

社外取締役の主な活動状況（2023年度実績）

	氏名	出席回数		活動状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	中島 文明	19/19	－	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、取締役の指名・報酬に関し適宜発言を行っています。これらの活動を通じて、経営および業務執行の監督を行っています。
	杉野 翔子	19/19	－	主に弁護士としての専門的見地かつ広範な視野から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
	田中 恭代	19/19	－	主に経営者として人事部門を専門とした経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
社外取締役監査等委員	田中 敬三	19/19	20/20	主に弁護士としての専門的見地かつ広範な視野から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、取締役の指名・報酬に関し適宜発言を行っています。さらには、定期的に開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
	嶋田 両児	19/19	20/20	主に公認会計士としての専門的見地かつ広範な視野から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、定期的に開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
	住田 守	19/19	20/20	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、定期的に開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。

- （注）1. 取締役会開催回数については、上記の他、会社法第370条および定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が1回ありました。
2. 社外取締役の田中敬三氏は2024年6月21日をもって退任しております。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、当社の適正なガバナンスにおける公正性と透明性を確保するため、社外取締役の独立性判断基準を定めています。当該基準を満たす社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

▶コーポレート・ガバナンス（社外役員の独立性判断基準） <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

役員報酬

2024年3月期の報酬額

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数（名）
		固定報酬	業績連動賞与	
取締役（監査等委員を除く）（社外取締役を除く）	150	122	28	5
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く）	24	24	－	1
社外取締役	40	40	－	6

- （注）1. 役員ごとの報酬等の総額については、支給額が1億円を超える役員がいないため、記載しておりません。
2. 2016年6月17日開催の第90回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額は年額2億4千万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額8千万円以内と決議しています。
3. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額に含めていません。なお当社には使用人兼務取締役はいません。

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入

本制度の導入に関する議案を2024年6月21日開催の第98回定時株主総会に付議し、本総会において承認されました。

取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入します。

▶コーポレート・ガバナンス（取締役の報酬等） <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

利益分配に関する基本方針

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

株主還元の目標としましては、事業環境等を踏まえ自己株式取得についても総合的に検討しつつ、剰余金の配当は親会社株主に帰属する当期純利益を基準に安定・継続を旨とし、総還元性向30%を目安としています。

1株当たりの配当金推移

	第95期 2021年3月期	第96期 2022年3月期	第97期 2023年3月期	第98期 2024年3月期	第99期 2025年3月期
配当金	25円	40円 ※ 内、15円は中間配当（記念配当）	25円	25円	40円（予想） ※ 内、15円は中間配当
親会社株主に帰属する当期純利益	3,945百万円	2,549百万円	△393百万円	1,131百万円	1,500百万円（予想）
配当性向	12.2%	30.3%	－	41.6%	48.9%（予想）

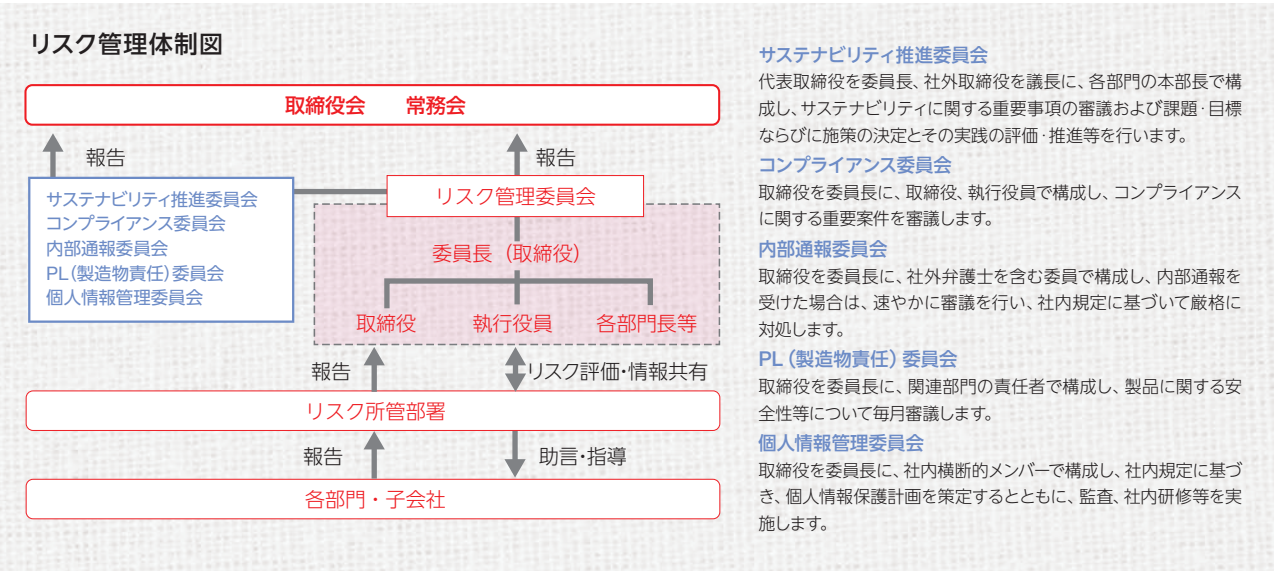
▶IRニュース一覧 <https://www.janome.co.jp/news/#tab02>

ガバナンスの取り組み

リスク管理

リスク管理体制

リスクを把握し事前に対応すること、またリスクが顕在化した場合、その影響を最小限にとどめ業務の早期復旧を図ることを目的として、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、取締役を委員長に部長職以上で構成され、グループリスク管理体制の整備や教育、情報の収集などを行うとともに、当社およびグループ各社のリスク評価を行い情報を共有し、その管理・低減に努めています。また、サステナビリティ推進委員会やコンプライアンス委員会などの各種委員会を設置し、グループ全体のリスクを総合的にマネジメントする体制を構築しています。



事業継続計画（BCP）

当社は、首都直下型地震、新型インフルエンザ等の感染症、システム障害などに備えるため、事業継続計画（BCP）を策定し、事前対策の計画・検討や、発生時の対応について定めています。

この他、災害発生時の留意点や基本的な対応についてまとめた「災害対策マニュアル」や最低限の備蓄品を備えた「災害時持ち出しBOX」の配付、備蓄品や防災用品の配備、安否確認システムの運用等、有事の際に従業員の安全を確保するための体制を構築しています。

主な事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「個別のリスク（各事業におけるリスク）」と「各事業共通のリスク」に分け、有価証券報告書において開示しており、これらリスクの発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

「各事業共通のリスク」には主に以下のようなものがあります。

為替変動	当社グループでは、家庭用機器事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が70%前後で推移しています。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間でのネットキャッシング決済によって為替リスクを軽減していますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っているため、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
仕入れコストの上昇	当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っています。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けていますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）などの原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
カントリーリスク	当社グループでは、生産および販売活動を世界各国で行っており、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
品質管理	当社グループの製品に関しては長年にわたる製造ノウハウを有しています。また、PL（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関係会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場環境	営業活動を展開する上で競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に応えるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めています。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
金利変動	当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあり、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

▶ガバナンスへの取り組み リスクマネジメント <https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの基本原則として「ジャノメグループ行動憲章」を定め、全ての役員・従業員が、高い倫理観を持って健全な企業活動を展開し、会社の持続的な成長と企業価値向上に努めています。

コンプライアンス推進体制

当社では、コンプライアンスの確保・推進を図ることを目的に取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、グループコンプライアンス体制の整備や教育、情報の収集などを行っています。

また、内部通報規定に基づき、組織的または個人的な法令等違反行為や不正行為に関して相談できるように、外部の弁護士を相談先とした「内部通報窓口」を設置しています。通報窓口で電話、メール、FAX、書面、面談などの方法で、派遣社員等を含む国内グループ会社の全役員・従業員およびその退職者が匿名での通報も可能とするなど、利用しやすい体制を図っています。通報者は公益通報保護法ならびに当社内部通報取扱規定により、降格、減給、解雇その他不利益な取り扱いから保護され、さらに通報者保護に係る十分なフォローアップが行われます。寄せられた通報については、速やかな調査と適切な措置・対策を講じ、コンプライアンス違反の未然防止に努めています。

コンプライアンス推進に向けた取り組み

当社では、「グループコンプライアンス規定」を定め、前述した「コンプライアンス委員会」のもと、事務局である内部監査室が中心となって、当社グループのコンプライアンスの徹底を図っています。

主な活動としては、メールマガジン・コンプライアンス便りの配信、コンプライアンス情報を従業員向けポータルサイトへ掲載、セミナーの開催、意識調査アンケート等を行いコンプライアンス意識の向上に努めています。

個人情報保護

当社では、個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護・管理を徹底しています。個人情報管理委員会を中心として、社内規定に基づいた個人情報保護計画を策定し、監査や社内研修等を行い、グループ行動憲章に掲げる「情報の適正管理」の実現を図っています。

2024年2月には、顧問弁護士を講師に招き、「個人情報の適切な取り扱いについて」をテーマに社内研修会を実施しました。個人情報を含む機密情報の取り扱いについて再考する機会となりました。

▶個人情報保護方針 <https://www.janome.co.jp/privacy.html>

内部統制の整備

グループ全体の経営をより適正に推進するため、経営の根幹を成す委員会の定期的な開催、国内グループ各社の社長会を定期的に開催し、グループ全体の業務執行に関する報告、情報交換を行い、コンプライアンス経営についての意思統一を図り、適正な対応ができる体制を整えています。海外グループ会社についても、定期的に国際会議を開催し、重要情報の報告と共有化を通じて業務の適正化を図ります。内部統制監査規定に基づき、経営の健全性、透明性を確保し、内部統制システムの強化を推進していきます。

社外取締役座談会

ジャノメならではの価値創出により、 文化・ビジネスの両面から豊かな社会の実現に貢献を



社外取締役
田中 恭代

社外取締役
嶋田 両児

社外取締役
中島 文明

社外取締役として求められる役割を どのように認識していますか。

嶋田 私は監査等委員である取締役として、独立の立場から社内取締役の業務執行を監査することが最も重要であると認識しています。特に、当社は世界各地で事業を展開するグローバル企業であり、海外子会社・関連会社を含む会計、内部統制について公認会計士の知見・経験を活かし大所高所から助言を心がけている他、内部監査室や監査法人とのコミュニケーションを通じて気づいた重要事項について取締役に適宜フィードバックすることが大切と考えています。

中島 当社が広く社会に存在意義を認められる企業として成長し続けるためには、株主・投資家、お取引先、お客様、地域社会、従業員など当社を取り巻くあらゆるステークホルダーの期待や懸念に向き合い、真摯に対応していく姿勢が不

可欠でしょう。社外取締役の役割とは、ステークホルダー間で立場の違いがある中でも、そこに共通項を見出して多様な意見や考えをバランスよく反映させる経営が実現できるよう、監督者という立場でサポートを行っていくことであると考えています。

田中 業務執行を担う社内取締役が業績や喫緊の課題について経営判断を求められる一方、社外取締役には執行側から一定の距離を置き、客観的・長期的な観点から助言・提言を行うことが求められます。私は社内・社外で異なる2つの観点が交わることが取締役会の実効性向上に向けた第一歩だと認識していますので、言うべきと感じたことは、社内の常識・慣習や執行側の視点から外れているとわかっていても敢えて遠慮なく発言しています。仮に社内取締役にこちらの考えがその場では十分に伝わらなかったとしても、私の発言が記録や記憶に残ることで何らかの形で実際の業務執行に反映されていくことが重要だと考えています。

取締役会の実効性について、 どのように評価していますか。

嶋田 取締役会の構成については、2025年3月期から新任の女性社外取締役がさらに加わり、女性比率が16%から25%へと改善され、社外取締役比率も50%に達していますので、現状では適正だと考えています。また、社外取締役はスキルセットという観点からもバランスの取れたメンバー構成で、それぞれ独自の視点から有用な助言がなされていると認識しています。

運営面では、全ての意見が出尽くすまで時間をかけて協議を行った上で議長が適切に取りまとめられるなど丁寧な議論がなされています。また、社外取締役による意見交換会の中から出てきた要望・提案についても早期に反映されるなど、積極的に新しいアイデアを受け入れる姿勢も取締役会の改善につながっていると考えています。

中島 当社の取締役会は、議長である齋藤社長の意向もあると思いますが、社外取締役の発言を真摯に受け止めるとともに、誰もが素直に自分の意見を言うことができるなど非常にオープンな雰囲気で行われています。

また毎年実施される実効性評価により、取締役会メンバーから寄せられる意見・提言が運営に反映されることで、着実に実効性は向上しています。例えば「重要課題については取締役会の時間内では議論が具体化しない」という指摘を受け、Webなども活用して取締役会とは別に協議の場が設けられるようになりました。実効性評価に基づきPDCAを回すことで結果を出していることについて高く評価できていると感じています。

さらに当社では、常務会や経営戦略会議などで決議され取締役会の決議事項ではない議題についても、経営に直結するような戦略的なテーマと判断される場合は取締役会に報告されるようになっています。私たち社外取締役はこれら執行に関わる会議体には出席しませんので、この仕組みは社内取締役との情報共有という観点から大変重要なものだと感じています。

田中 当社は取締役会の雰囲気も良く、社外取締役としても思い切った発言ができる会社だと思います。私は2022年6月に当社の社外取締役に就任しましたので、まさに中期経営計画「Reborn 2024」のスタートから今日までの進捗を、策定に至る背景・プロセスを知らない第三者の目で見ることができたといえます。ここまでの経営環境を振り返ると、コロナ特需の反動による減速が明らかになるなど、まさに取締役会としての実効性が問われる2年間であったと思いますが、そこにいるメンバー全員で試行錯誤しながら取締役会の進化を模索し、長年継続してきた訪問販売事業からの撤退など覚悟を持

って決断しなければいけない様々なテーマに対し時間をかけて丁寧に議論を行いながら判断を下してきました。こういったプロセスを通じて、取締役会の実効性は大いに高まったと感じています。

最終年度を迎えている中期経営計画 『Reborn 2024』の進捗、今後の課題認識 などについてお聞かせください。

嶋田 現中計は2023年3月期にスタートしましたが、ここまでロシア・ウクライナ問題の長期化、中国経済の減速、世界的な物価高など外部環境の激変もあり、残念ながら業績を伸ばすことができていません。しかし、厳しい環境下でも家庭用機器・産業機器事業ではインド、東南アジアを中心に新市場開拓を加速し、IT関連事業では企業におけるDX推進を背景とするIT投資需要の拡大に対応するなど中計に基づく取り組みは着実に前進しており、2025年3月期第1四半期には、その兆しが少しずつ見えはじめてきたと感じています。

またサステナビリティについても、2022年4月に「サステナビリティ推進委員会」が設置されたことにより、サステナビリティ推進体制は飛躍的に拡充されました。同委員会を中心に八王子本社再開発、社内加工化推進など複数の社内横断プロジェクトが実際に動いており、今後の成果に期待しています。

中島 現中計の進捗については、2年目にあたる2024年3月期までは非常に厳しい環境に置かれたものの、ピンチをチャンスと捉えて前向きに困難を乗り越える努力を続けてきた結果、巻き返しつつあると認識しています。

中計で成長を目指すのは当然ですが、想定外の環境変化による業績の上振れ・下振れはあり得ます。ただ、仮に下振れた場合でも、短期の業績に関わらず次につなげるために必要な投資は確実に実行していかなければなりません。成長投資については中計策定プロセスの中で戦略分野を見極めることが重要だと考えています。当社の歴史を振り返れば、その強さの源泉が技術にあることは明らかです。創業から今日まで100年以上にわたり、技術開発という強みを原動力に高品質製品の提供を通じて成長・発展を実現してきました。これから2026年3月期にスタートする次期中計の策定作業に入っていきますが、まず当社の成長の源泉である技術開発について今後の方向性をしっかりと議論し確認しておくことが必要でしょう。また、ITやAIの導入による業務効率化のための投資を計画的に行うことも重要になると考えています。

田中 ミシンは手間と時間がかかる針仕事を誰でも簡単に短い時間でできるようにした、つまり本質的に人々のQOL向上を

社外取締役座談会

助けた発明であり、また現在ではサステナブルな社会の実現にも寄与しています。このことは「常に高品質で価値ある商品・サービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する」というまさに当社の理念でもあり、中島さんがおっしゃるようなクオリティを追求する技術開発の取り組みにつながっていると思います。

2025年3月期は『Reborn 2024』の最終年度になります。この中計は当社として原点に立ち返り長期の視点で目指す方向性をしっかり見定めるために策定されたもので、それはRebornというネーミングからも図り知ることができます。これを次に続く中計にどのように結びつけていくのか——それを一緒に議論させていただくことが楽しみです。

中島 技術開発とともに、作ったものをいかに市場に普及させていくかについての検討も重要です。この点について、私は「ジャノメ」のブランド力に計り知れないパワーがあると感じています。ジャノメという社名を聞けば真っ先にミシンが思い浮かぶブランド認知には大きな優位性があり、これを最大限に活かしていくべきでしょう。積極的な広報活動の展開に期待しています。

成長戦略に連動する形での人的資本の強化について、お考えをお聞かせください。

中島 齋藤社長は前回の統合報告書の中で「目標を達成するためには従業員一人ひとりの力が必要不可欠」とおっしゃっていますが、私もその通りだと思います。当社では人的資本経営の強化・推進が欠かせません。なぜかと言えば、当社は家庭用機器・産業機器・IT関連の3事業を展開していますが、いずれも無人化を追求するものではなく、あくまで人間が欲しいものを作り上げていくための作業を効率化し、より高い次元



で考えられるところに人間を引き上げていくこと、人間との協働で役割を果たせる機会・仕組みづくりを目指しているからです。

嶋田 持続的成長を目指す上では、一層の技術力の向上を図るとともにグローバル市場で各国の異なるニーズを的確に捉え市場拡大につなげていく必要がありますが、どちらも人の力がなければ成り立ちません。優秀な人財の確保・定着は、喫緊の課題であり、人への投資に軸足を置く人的資本経営の一層の強化が不可欠です。

田中 採用、教育、働き方改革など、どれも重要なテーマですが、私自身は従業員エンゲージメント、つまり「会社を好きになってくれる人財をどれだけ育てられるか」が業績向上に結びつくキーワードになると考えています。

着任以降、特に印象深かったのは、社長・役員が社員の顔と名前を覚えておられるのに加え、展示会・イベントでは一般社員のプレゼンを直接聞き、都度声をかけるなど経営層と現場の距離が非常に近いことです。このアットホームな雰囲気には大変感激しました。またアンテナショップ「ポビナーヂュ」では「私はこのミシンのこんなところが好きです。」とスタッフの方が来店されたお客様に熱心に説明している場面に出くわし、社員の皆さん自身がジャノメミシンのファンであることを実感しました。こういった社員の「好き」を大事にしていくことこそエンゲージメントのベースであると思います。

また当社では「女性〇%」、「技術者〇%」などの数字にこだわることなく「入社した社員がどれだけやりがいをもって仕事ができるか」を重視した丁寧な取り組みが進められていますので、私もそれを全力で応援していきたいと考えています。女性活躍推進について言えば、私は「女性であること」も一つの個性だと認識しているので、特に女性比率、女性管理職比率にこだわる必要はないと思っていますが、私自身が普通の会社員としてキャリアを歩んできたので、当社の女性社員のみならず、同じ「女性」という個性をもつ仲間としていろいろな意見交換や議論をさせていただければと思っています。私からは、どんな人にも多くの可能性があるということ、広い世界に飛び出したら見える景色が違うことなどをお伝えしたいし、みなさんが様々な挑戦をするためのお手伝いができればうれしい限りです。

これからの経営トップに求められる人物像について、お考えをお聞かせください。

中島 当社は海外比率が非常に高く、国内単独事業で展開している企業と比べカントリーリスク、為替変動など影響を受

ける要因も多岐にわたります。グローバルに最適なバランスをいかに具現化していくか、ということがトップマネジメントとして大きな課題になってくると見ています。

田中 当社の今後の持続的成長に向け、トップに求められるのはトップの周りの取締役、執行役員、マネージャーなどの経営人財の力を最大限に引き出していくことにつぎだと思います。そのためにはこれまで以上に経営人財のみなさんがマネジメントの責務や期待される役割を深く認識できるよう、トップからの明確なメッセージを出し、それを具現化する仕組みを整えていくことが重要だと思います。当社では2024年9月から社内取締役、執行役員およびフェローを対象とした新たな業績連動型株式報酬制度を導入しました。こういった施策により、対象となるみなさんのさらなるモチベーションアップを促すとともに、経営に携わること、そのポジションが社内で魅力的なものとして認識され、一般社員、ミドル層など次世代幹部候補の昇格意欲やエンゲージメントの向上にもつながっていくと思います。

最後にステークホルダーの方々にメッセージをお願いします。

嶋田 ミシン需要については今後、国内市場の伸びは限られるものの、世界に目を向ければアジア、インドなど大きな伸びが見込まれる地域が存在するので、これらの地域に高品質な製品を提供して生活水準の向上、豊かな社会の実現に貢献していくことにより、当社は今後も持続的に成長ができると考えています。また、IT関連事業についても、先述の通りDX化に伴う成長余地は大きく、今後は事業の柱の一つとなっていくものと期待しています。



当社は中計で掲げる株主還元方針に基づき自己株式取得を進めている他、これまで年1回としていた剰余金の配当を2025年3月期より中間配当を実施し、年2回の実施とすることするなど、利益還元の充実にも努めています。ステークホルダーの皆様には、ぜひ今後の当社の成長にご期待いただき、引き続きのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

中島 当社の企業理念の実現に向けては、あらゆるステークホルダーと目標を共有し、協働して社会課題の解決を目指していくことが必要だと考えています。

当社は、家庭用機器（ミシン）事業では文化の領域に、産業機器事業ではビジネスの領域にアクセスするツールを持ち、これら全く異なる2つの方向から豊かな社会の実現を目指しています。このような形で事業を社会課題の解決につなげようとする企業は、世界的に見てもユニークな存在といえるのではないのでしょうか。「社会課題の解決に様々な角度から取り組む当社に、引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。」をステークホルダーの皆様に向けたメッセージとしたいと思います。

田中 「モノづくり」は、地球上で人間が許された特権ともいえるものだと思います。当社は創業以来ミシンというマシンによって人々が「モノづくり」で幸せを紡ぐお手伝いをしてきました。今ではその現場は広く海外にも広がっています。そしてミシンで培ったノウハウを活用したロボットやサーボプレスで自動車・電子機器業界の製造現場でのモノづくりに事業領域を拡大してきました。今後は自動車やエレクトロニクスに加え、医療や航空宇宙分野でも当社製品の採用を広げ、ジャノメは「モノづくり」の新たな可能性に挑戦したいと考えています。ミシンから生まれるたくさんの作品に加えて、まさに未来に向け、様々な分野で「ワクワク」した作品を創り続けてまいります。引き続き一層のご支援をお願い申し上げます。

11カ年連結財務データ

		2013年度 [2014年3月期]	2014年度 [2015年3月期]	2015年度 [2016年3月期]	2016年度 [2017年3月期]	2017年度 [2018年3月期]	2018年度 [2019年3月期]	2019年度 [2020年3月期]	2020年度 [2021年3月期]	2021年度 [2022年3月期]	2022年度 [2023年3月期]	2023年度 [2024年3月期]
財務状況												
売上高	(百万円)	44,696	46,019	42,661	38,855	40,778	38,153	35,521	43,839	42,916	38,571	36,476
（海外売上高比率）	(%)	69.6	71.0	68.6	66.0	65.9	66.2	66.1	69.0	73.2	70.4	72.4
売上総利益	(百万円)	17,266	17,704	17,698	16,804	16,125	14,945	14,272	18,494	17,332	16,146	14,167
営業利益	(百万円)	2,905	2,961	2,466	2,477	2,075	1,150	1,158	4,931	3,659	2,120	1,716
経常利益	(百万円)	2,353	2,711	2,646	2,137	2,110	1,359	1,049	5,032	3,824	2,400	1,763
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,460	1,860	1,548	1,607	1,391	880	424	3,945	2,549	△393	1,131
設備投資額	(百万円)	716	1,186	1,118	363	611	821	709	439	775	574	423
減価償却費	(百万円)	1,119	1,199	1,504	1,423	1,369	1,355	1,407	1,103	1,117	1,133	1,045
研究開発費	(百万円)	1,258	1,359	1,462	1,426	1,428	1,470	1,384	1,438	1,435	1,466	1,504
財務状態												
総資産	(百万円)	51,409	54,054	51,240	52,052	51,009	50,657	49,360	53,674	54,572	51,118	50,821
純資産	(百万円)	18,117	21,696	21,949	23,941	25,172	25,873	25,381	30,316	33,428	33,364	34,996
自己資本	(百万円)	17,465	20,941	21,184	23,098	24,310	25,020	24,550	29,359	32,475	32,616	34,203
財務指標												
自己資本比率	(%)	34.0	38.7	41.3	44.4	47.7	49.4	49.7	54.7	59.5	63.8	67.3
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	8.8	9.7	7.4	7.3	5.9	3.6	1.7	14.6	8.2	△1.2	3.4
キャッシュ・フロー状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,801	2,386	2,256	2,239	2,882	2,073	1,512	6,475	219	3,361	2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△654	△1,664	△752	△625	△701	△1,108	△677	△648	150	△523	230
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	3,147	722	1,503	1,613	2,181	964	834	5,826	369	2,837	2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,059	△1,406	△1,399	△1,010	△2,709	△943	△298	△3,161	△3,368	△2,464	△2,432
1株当たり情報												
1株当たり純資産額 (BPS)	(円)	903.42	1,083.27	1,095.86	1,194.87	1,257.54	1,294.30	1,269.95	1,518.73	1,679.93	1,687.25	1,865.47
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	75.56	96.25	80.11	83.14	71.98	45.54	21.94	204.12	131.89	△20.34	60.13
1株当たり配当金 (DPS)	(円)	0	0	0	10	10	15	15	25	40※	25	25

※内、15円は中間配当（記念配当）

連結財務諸表

連結貸借対照表

前連結 会計年度 (2023年3月31日)		当連結 会計年度 (2024年3月31日)	前連結 会計年度 (2023年3月31日)		当連結 会計年度 (2024年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	7,336	7,510	支払手形及び買掛金	1,836	2,005
受取手形	783	656	短期借入金	3,984	3,149
売掛金	5,787	6,606	未払法人税等	136	206
商品及び製品	6,482	6,317	賞与引当金	567	612
仕掛品	834	758	役員賞与引当金	—	60
原材料及び貯蔵品	3,933	4,336	その他	3,285	2,341
その他	849	710	流動負債合計	9,809	8,375
貸倒引当金	△296	△325	固定負債		
流動資産合計	25,710	26,570	リース債務	799	730
固定資産			再評価に係る繰延税金負債	3,107	2,917
有形固定資産			退職給付に係る負債	3,836	3,568
建物及び構築物（純額）	4,977	4,817	その他	202	232
機械装置及び運搬具（純額）	864	828	固定負債合計	7,944	7,449
土地	12,921	11,927	負債合計	17,754	15,825
建設仮勘定	55	98	純資産の部		
その他（純額）	1,783	1,659	株主資本		
有形固定資産合計	20,602	19,331	資本金	11,372	11,372
無形固定資産			資本剰余金	0	0
その他	644	626	利益剰余金	12,156	13,234
無形固定資産合計	644	626	自己株式	△325	△1,025
投資その他の資産			株主資本合計	23,204	23,581
投資有価証券	1,504	1,750	その他の包括利益累計額		
繰延税金資産	1,822	1,570	その他有価証券評価差額金	136	109
その他	845	987	土地再評価差額金	6,977	6,548
貸倒引当金	△12	△15	為替換算調整勘定	2,159	3,717
投資その他の資産合計	4,160	4,293	退職給付に係る調整累計額	139	246
固定資産合計	25,407	24,250	その他の包括利益累計額合計	9,412	10,621
資産合計	51,118	50,821	非支配株主持分	747	793
			純資産合計	33,364	34,996
			負債純資産合計	51,118	50,821

連結損益計算書／連結包括利益計算書

		(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年3月31日)	
売上高	38,571	36,476	
売上原価	22,425	22,308	
売上総利益	16,146	14,167	
販売費及び一般管理費			
販売費	2,296	1,451	
広告宣伝費	586	530	
給料及び手当	5,736	5,275	
賞与引当金繰入額	289	284	
役員賞与引当金繰入額	—	60	
退職給付費用	158	126	
地代家賃	471	417	
減価償却費	256	182	
研究開発費	1,414	1,467	
その他	2,815	2,656	
販売費及び一般管理費合計	14,025	12,450	
営業利益	2,120	1,716	
営業外収益			
受取利息	12	29	
受取配当金	74	70	
為替差益	184	209	
その他	191	198	
営業外収益合計	463	507	
営業外費用			
支払利息	78	99	
資金調達費用	63	22	
事業再編費用	—	243	
その他	41	94	
営業外費用合計	183	460	
経常利益	2,400	1,763	
特別利益			
投資有価証券売却益	1	136	
固定資産売却益	7	162	
特別利益合計	8	299	
特別損失			
事業再編損	1,816	—	
固定資産除売却損	163	63	
減損損失	51	288	
特別退職金	—	56	
投資有価証券売却損	—	1	
特別損失合計	2,031	409	
税金等調整前当期純利益	377	1,654	
法人税、住民税及び事業税	754	338	
法人税等調整額	205	133	
法人税等合計	960	472	
当期純利益又は当期純損失（△）	△582	1,181	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△189	50	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△393	1,131	
当期純利益又は当期純損失（△）	△582	1,181	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	46	△27	
為替換算調整勘定	720	1,587	
退職給付に係る調整額	272	107	
その他の包括利益合計	1,039	1,667	
包括利益	457	2,849	
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	624	2,769	
非支配株主に係る包括利益	△167	79	

連結財務諸表

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 ）（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,372	—	13,447	△325	24,495	89	6,562	1,460	△133	7,980	952	33,428
当期変動額												
剰余金の配当			△483		△483							△483
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△393		△393							△393
自己株式の取得				△0	△0							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0							0
土地再評価差額金の取崩			△414		△414							△414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						46	414	698	272	1,432	△205	1,227
当期変動額合計	—	0	△1,290	△0	△1,290	46	414	698	272	1,432	△205	△63
当期末残高	11,372	0	12,156	△325	23,204	136	6,977	2,159	139	9,412	747	33,364

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 ）（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,372	0	12,156	△325	23,204	136	6,977	2,159	139	9,412	747	33,364
当期変動額												
剰余金の配当			△483		△483							△483
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131		1,131							1,131
自己株式の取得				△700	△700							△700
連結子会社株式の取得による持分の増減					—							—
土地再評価差額金の取崩			429		429							429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△27	△429	1,557	107	1,209	45	1,254
当期変動額合計	—	—	1,077	△700	377	△27	△429	1,557	107	1,209	45	1,632
当期末残高	11,372	0	13,234	△1,025	23,581	109	6,548	3,717	246	10,621	793	34,996

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年 4月 1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年 4月 1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377	1,654
減価償却費	1,133	1,045
事業再編損	1,816	243
減損損失	51	288
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48	△12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△458	△445
受取利息及び受取配当金	△87	△100
支払利息	78	99
売上債権の増減額（△は増加）	963	△291
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,479	997
仕入債務の増減額（△は減少）	△296	40
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△135
その他	349	△317
小計	5,360	3,066
利息及び配当金の受取額	85	103
利息の支払額	△78	△99
法人税等の支払額	△2,006	△100
事業再編による支出	—	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,361	2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△244
定期預金の払戻による収入	188	261
投資有価証券の売却による収入	6	180
有形固定資産の取得による支出	△574	△423
有形固定資産の売却による収入	21	980
無形固定資産の取得による支出	△88	△107
関係会社株式の取得による支出	—	△331
その他	△76	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,728	△1,002
自己株式の取得による支出	△0	△700
配当金の支払額	△483	△482
非支配株主への配当金の支払額	△37	△34
その他	△215	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,464	△2,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	326
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	227	192
現金及び現金同等物の期首残高	7,037	7,265
現金及び現金同等物の期末残高	7,265	7,457

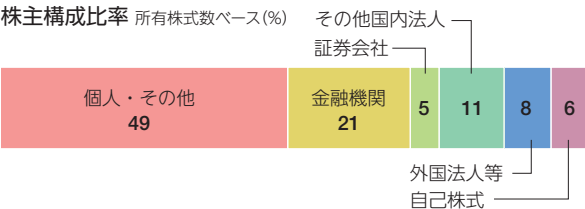
会社情報・株式情報

会社情報（2024年3月31日現在）

会社名	株式会社ジャノメ (JANOME Corporation)
創業	1921 (大正10) 年10月
設立	1950 (昭和25) 年6月
本社所在地	東京都八王子市狭間町1463番地
資本金	113億7,300万円
連結従業員数	2,422名
決算日	3月31日

株式の状況（2024年3月31日現在）

発行済株式総数	19,521,444株
株主数	14,933名 (前期比2,752名減)



役員一覧（2024年10月1日現在）

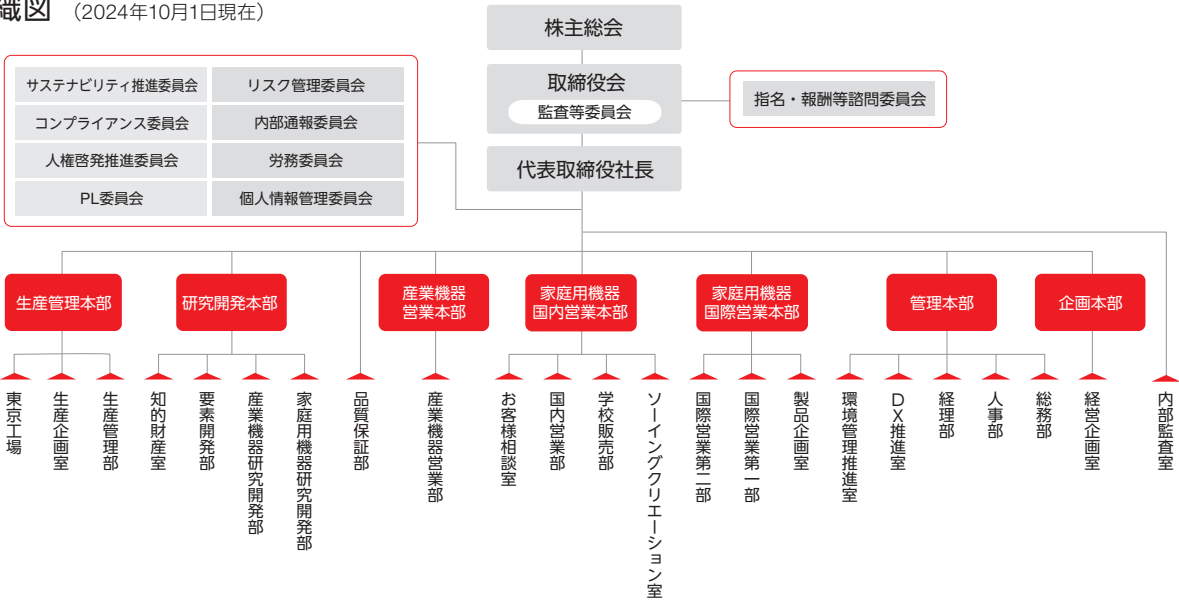
取締役

代表取締役 社長執行役員	齋藤 真	内部監査室担当
取締役 副社長執行役員	大島 毅之	家庭用機器国際営業本部担当、 家庭用機器国内営業本部担当、 株式会社ジャノメクレディア会長
取締役 専務執行役員	高安 俊也	産業機器営業本部長、 ジャノメインダストリアルエクイPMENT 上海有限公司董事長
取締役 専務執行役員	土井 仁	企画本部長、管理本部長
取締役 常務執行役員	川口 一志	生産管理本部長、品質保証部担当、 ジャノメ台湾株式会社董事長
取締役	中島 文明	
取締役	杉野 翔子	
取締役	田中 恭代	
取締役	先槻 光弘	常勤監査等委員
取締役	嶋田 両児	監査等委員
取締役	住田 守	監査等委員
取締役	倉橋 希美	監査等委員

執行役員・フェロー

専務執行役員	保坂 幸夫	研究開発本部長、要素開発部長
常務執行役員	小林 裕幸	家庭用機器国内営業本部長、国内営業部長
常務執行役員	角田 伸二	家庭用機器国際営業本部長
執行役員	山田 二也	ジャノメアメリカ株式会社社長、 ジャノメカナダ株式会社社長
執行役員	安藤 憲成	家庭用機器国内営業本部副本部長、 学校販売部長
執行役員	坂下 喜仁	ジャノメ台湾株式会社副董事長（総経理）、 ジャノメインダストリアルエクイPMENT 台湾株式会社董事長

組織図（2024年10月1日現在）



拠点一覧（2024年10月1日現在）



本社

① ㈱ジャノメ	東京都八王子市
---------	---------

生産拠点

① 東京工場	東京都八王子市
② ジャノメ台湾㈱	台湾・台中
③ ジャノメタイランド㈱	タイ・シラチャ
④ ジャノメダイカストタイランド㈱	タイ・カビンプリ
⑤ ジャノメダイカスト㈱	山梨県都留市
⑥ ㈱アートテック	山形県酒田市

サービス拠点

① ㈱ジャノメクレディア	東京都中央区
② ㈱ジャノメサービス	東京都八王子市

海外主要販売会社

① ジャノメアメリカ㈱	アメリカ・ニュージャージー州
② ジャノメカナダ㈱	カナダ・オンタリオ州
③ ジャノメUK㈱	イギリス・ストックポート
④ ジャノメヨーロッパ㈱	オランダ・ニューフェネッパ
⑤ ジャノメドイツ(有)	ドイツ・メルフェルデン
⑥ ジャノメオーストラリア㈱	オーストラリア・メルボルン
⑦ ジャノメニュージーランド㈱	ニュージーランド・オークランド
⑧ ジャノメラテンアメリカ(有)	チリ・サンティアゴ
⑨ ジャノメブラジル(有)	ブラジル・サンパウロ
⑩ エルナスイス㈱	スイス・ジュネーブ
⑪ ① ジャノメメキシコ(有)	メキシコ・メキシコシティ
② JIEアメリカ㈱	アメリカ・イリノイ州
③ JIEヨーロッパ(有)	ドイツ・ビツケンバッハ
④ JIE上海(有)	中国・上海
⑤ JIE台湾㈱	台湾・新竹
⑥ JIE India(有)	インド・ハリヤーナー州

※JIEは、ジャノメインダストリアルエクイPMENTの略称です。